

平成 30 年度

# 藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員



平成30年度藤井寺市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書





藤 監 第 5 2 号  
令和元年8月9日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一  
藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成30年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成30年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	36
(1)	概況について	36
(2)	駐車場特別会計	37
①	概況について	37
②	歳入について	37
③	歳出について	38
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	45
(5) 介護保険特別会計	47
① 概況について	47
② 歳入について	47
③ 歳出について	49
(6) 公共下水道事業特別会計	51
① 概況について	51
② 歳入について	51
③ 歳出について	53
5 実質収支に関する調書	54
6 地方債現在高	54
7 財産に関する調書	55
(1) 公有財産について	55
① 土地及び建物	55
② 出資による権利	55
(2) 物品について	55
(3) 債権について	56
(4) 基金について	56
8 基金の運用状況	57
む す び	58

## 注 記

- 1 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。  
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

# 平成30年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 平成30年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 平成30年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

- 藤井寺市民生安定貸付基金運用状況
- 藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
- 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
- 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月7日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算の規模について

### ① 総計決算の状況

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	407億5,886万5,326円
歳出決算額	398億534万1,555円
歳入歳出差引額	9億5,352万3,771円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	25,056,928,000	23,038,352,342	22,692,857,554	345,494,788
特	別 会 計	18,188,818,000	17,720,512,984	17,112,484,001	608,028,983
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	47,106,000	38,783,176	32,674,072	6,109,104
	国民健康保険特別会計	7,797,325,000	7,700,445,203	7,399,228,205	301,216,998
	後期高齢者医療特別会計	975,225,000	959,513,427	927,195,102	32,318,325
	介護保険特別会計	5,910,648,000	5,771,514,554	5,730,430,404	41,084,150
	公共下水道事業特別会計	3,458,514,000	3,250,256,624	3,022,956,218	227,300,406
平成30年度合計		43,245,746,000	40,758,865,326	39,805,341,555	953,523,771
平成29年度合計		47,035,893,000	44,557,898,023	43,967,980,252	589,917,771
差 引 増 減		△ 3,790,147,000	△ 3,799,032,697	△ 4,162,638,697	363,606,000

### ② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額30億3,938万6,232円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	377億1,947万9,094円
歳出決算額	367億6,595万5,323円
歳入歳出差引額	9億5,352万3,771円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成30年度	37,719,479,094	36,765,955,323	953,523,771	
内 訳	一 般 会 計	23,038,352,342	19,653,471,322	3,384,881,020
	特 別 会 計	14,681,126,752	17,112,484,001	△ 2,431,357,249
平成29年度	41,613,375,914	41,023,458,143	589,917,771	
差 引 増 減	△ 3,893,896,820	△ 4,257,502,820	363,606,000	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は9億5,352万3,771円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源4,006万9,000円を差し引いた実質収支は9億1,345万4,771円の黒字となり、単年度収支も5億1,255万6,000円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康 保険会計	後期高齢者 医療会計	介護保 険会 計	公共下水 道事 業会 計	合計
予算現額	25,056,928,000	47,106,000	7,797,325,000	975,225,000	5,910,648,000	3,458,514,000	43,245,746,000
歳入総額	23,038,352,342	38,783,176	7,700,445,203	959,513,427	5,771,514,554	3,250,256,624	40,758,865,326
歳出総額	22,692,857,554	32,674,072	7,399,228,205	927,195,102	5,730,430,404	3,022,956,218	39,805,341,555
歳入歳出 差引額	345,494,788	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	227,300,406	953,523,771
翌年度へ繰り越 すべき財源	40,069,000	0	0	0	0	0	40,069,000
実質収支	305,425,788	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	227,300,406	913,454,771
前年度 実質収支	15,634,615	△3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△12,727,303	400,898,771
単年度収支	289,791,173	9,461,579	67,347,986	3,172,346	△97,244,793	240,027,709	512,556,000

## 2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成30年度決算の状況は次のとおりである。

### (1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	22,674,358	25,155,735	△ 2,481,377	△ 9.9
歳 出 総 額	22,328,863	24,951,081	△ 2,622,218	△ 10.5
形 式 収 支	345,495	204,654	140,841	68.8
翌 年 度 繰 越 財 源	40,069	189,019	△ 148,950	△ 78.8
実 質 収 支	305,426	15,635	289,791	1,853.5
単 年 度 収 支	289,791	95	289,696	304,943.2
積 立 金	4,374	76,605	△ 72,231	△ 94.3
繰 上 償 還 額	70	5,177	△ 5,107	△ 98.6
積 立 金 取 崩 額	—	179,000	△ 179,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支	294,235	△ 97,123	391,358	403.0

歳入総額が226億7,435万8千円、歳出総額が223億2,886万3千円で、形式収支は3億4,549万5千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源4,006万9千円を差し引いた実質収支は、3億542万6千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億8,979万1千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金437万4千円及び繰上償還額7万円を加えた実質単年度収支では、2億9,423万5千円の黒字となっている。

### (2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

#### ① 財政力指数

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.619	0.619	0.619	0.610	0.601

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成30年度は0.619で、前年度と同指数である。



## ② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常収支比率	100.2	103.2	102.9	99.1	102.1

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 30 年度は 100.2% で、前年度と比較すると 3.0 ポイント低くなっている。

## ③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
実質公債費比率	1.5	2.1	2.3	2.8	3.7

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35% とされている。なお、実質公債費比率が 18% 以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 30 年度は 1.5% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低くなっている。

## ④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
公債費負担比率	8.2	8.2	8.2	7.8	8.4

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 30 年度は 8.2% で、前年度と同率である。

### 3 一般会計

#### (1) 概況について

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	230億3,835万2,342円
歳出決算額	226億9,285万7,554円
歳入歳出差引額	3億4,549万4,788円

形式収支は3億4,549万4,788円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,006万9,000円を差し引いた実質収支は3億542万5,788円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、総務費の地方税共通納税システム対応に伴うシステム改修業務等で299万7,000円、土木費の区画整理事業負担金で761万3,000円、教育費の市立小学校空調PFI事業、市立中学校空調PFI事業等で2,945万9,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		25,056,928,000	27,155,285,000	△ 2,098,357,000	△ 7.7
歳 入 決 算 額		23,038,352,342	25,396,584,440	△ 2,358,232,098	△ 9.3
歳 出 決 算 額		22,692,857,554	25,191,930,825	△ 2,499,073,271	△ 9.9
歳 入 歳 出 差 引 額		345,494,788	204,653,615	140,841,173	68.8
翌年度へ繰り越すべき財源		40,069,000	189,019,000	△ 148,950,000	△ 78.8
実 質 収 支		305,425,788	15,634,615	289,791,173	1,853.5
前 年 度 実 質 収 支		15,634,615	15,539,949	94,666	0.6
単 年 度 収 支		289,791,173	94,666	289,696,507	306,019.6

#### (2) 歳入について

平成30年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	250億5,692万8,000円
調 定 額	234億6,387万7,218円
収 入 済 額	230億3,835万2,342円
不 納 欠 損 額	2,695万4,765円
収 入 未 済 額	3億9,857万 111円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	25,056,928,000	23,463,877,218	23,038,352,342	26,954,765	398,570,111	91.9	98.2
29年度	27,155,285,000	25,914,127,716	25,396,584,440	23,448,607	494,094,669	93.5	98.0
比較増減	△ 2,098,357,000	△ 2,450,250,498	△ 2,358,232,098	3,506,158	△ 95,524,558	△ 1.6	0.2

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成30年度		平成29年度		比 較	
		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	8,391,573,226	36.4	7,969,924,985	31.4	421,648,241	5.3
	分担金及び負担金	273,692,437	1.2	281,431,790	1.1	△ 7,739,353	△ 2.7
	使用料及び手数料	298,137,679	1.3	311,097,005	1.2	△ 12,959,326	△ 4.2
	財 産 収 入	27,852,894	0.1	25,740,369	0.1	2,112,525	8.2
	寄 附 金	14,829,151	0.1	7,748,500	0.0	7,080,651	91.4
	繰 入 金	9,324,500	0.0	261,309,000	1.0	△ 251,984,500	△ 96.4
	繰 越 金	194,653,615	0.9	124,199,949	0.5	70,453,666	56.7
	諸 収 入	346,480,424	1.5	321,798,563	1.3	24,681,861	7.7
	計	9,556,543,926	41.5	9,303,250,161	36.6	253,293,765	2.7
依存財源	地 方 譲 与 税	104,469,000	0.5	103,283,000	0.4	1,186,000	1.1
	利子割交付金	20,639,000	0.1	22,030,000	0.1	△ 1,391,000	△ 6.3
	配当割交付金	49,145,000	0.2	62,233,000	0.2	△ 13,088,000	△ 21.0
	株式等譲渡所得割交付金	41,697,000	0.2	62,618,000	0.3	△ 20,921,000	△ 33.4
	地方消費税交付金	1,092,823,000	4.7	1,117,894,000	4.4	△ 25,071,000	△ 2.2
	自動車取得税交付金	56,500,000	0.3	52,565,000	0.2	3,935,000	7.5
	地方特例交付金	55,819,000	0.2	47,424,000	0.2	8,395,000	17.7
	地方交付税	4,351,936,000	18.9	4,383,107,000	17.3	△ 31,171,000	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	8,470,000	0.0	9,072,000	0.0	△ 602,000	△ 6.6
	国庫支出金	4,267,508,971	18.5	4,905,767,370	19.3	△ 638,258,399	△ 13.0
	府支出金	1,561,801,445	6.8	1,488,140,909	5.9	73,660,536	4.9
	市 債	1,871,000,000	8.1	3,839,200,000	15.1	△ 1,968,200,000	△ 51.3
	計	13,481,808,416	58.5	16,093,334,279	63.4	△ 2,611,525,863	△ 16.2
歳 入 合 計	23,038,352,342	100.0	25,396,584,440	100.0	△ 2,358,232,098	△ 9.3	

自主財源は95億5,654万3,926円、依存財源は134億8,180万8,416円である。

自主財源を前年度と比較すると2億5,329万3,765円(2.7%)の増である。これは、主に市税4億2,164万8,241円、繰越金7,045万3,666円、諸収入2,468万1,861円、寄附金708万651円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると26億1,152万5,863円(16.2%)の減である。これは、主に市債19億6,820万円、国庫支出金6億3,825万8,399円、地方交付税3,117万1,000円、地方消費税交付金2,507万1,000円の減となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市	税	8,120,379,000	8,637,437,171	8,391,573,226	11,202,720	234,661,225	103.3	97.2
地方譲与税		104,469,000	104,469,000	104,469,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金		20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金		49,145,000	49,145,000	49,145,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金		41,697,000	41,697,000	41,697,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税交付金		1,092,823,000	1,092,823,000	1,092,823,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金		56,500,000	56,500,000	56,500,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金		55,819,000	55,819,000	55,819,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税		4,351,936,000	4,351,936,000	4,351,936,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金		8,470,000	8,470,000	8,470,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び負担金		276,602,000	327,379,973	273,692,437	3,483,950	50,203,586	98.9	83.6
使用料及び手数料		308,552,000	298,172,729	298,137,679	0	35,050	96.6	100.0
国庫支出金		4,479,817,000	4,267,508,971	4,267,508,971	0	0	95.3	100.0
府支出金		1,657,662,000	1,561,801,445	1,561,801,445	0	0	94.2	100.0
財産収入		28,148,000	27,852,894	27,852,894	0	0	99.0	100.0
寄附金		14,890,000	14,829,151	14,829,151	0	0	99.6	100.0
繰入金		597,817,000	9,324,500	9,324,500	0	0	1.6	100.0
繰越金		194,653,000	194,653,615	194,653,615	0	0	100.0	100.0
諸収入		937,610,000	472,418,769	346,480,424	12,268,095	113,670,250	37.0	73.3
市債		2,659,300,000	1,871,000,000	1,871,000,000	0	0	70.4	100.0
歳入合計		25,056,928,000	23,463,877,218	23,038,352,342	26,954,765	398,570,111	91.9	98.2

歳入決算額は230億3,835万2,342円で、予算現額に対する収入率は91.9%、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入決算額の主な款は、市税83億9,157万3,226円、地方交付税43億5,193万6,000円、国庫支出金42億6,750万8,971円、市債18億7,100万円、府支出金15億6,180万1,445円、地方消費税交付金10億9,282万3,000円等である。

不納欠損額は2,695万4,765円で、諸収入1,226万8,095円、市税1,120万2,720円、分担金及び負担金348万3,950円である。

収入未済額は3億9,857万111円で、市税2億3,466万1,225円、諸収入1億1,367万250円、分担金及び負担金5,020万3,586円、使用料及び手数料3万5,050円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		8,120,379,000	8,637,437,171	8,391,573,226	11,202,720	234,661,225	103.3	97.2
平成29年度		7,876,225,000	8,300,360,725	7,969,924,985	11,644,289	318,791,451	101.2	96.0
比較増減		244,154,000	337,076,446	421,648,241	△ 441,569	△ 84,130,226	2.1	1.2

(単位:円、%)

税目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税		4,002,685,108	47.7	3,861,015,676	48.5	141,669,432	3.7
内訳	個人	3,516,036,323	41.9	3,402,475,691	42.7	113,560,632	3.3
	法人	486,648,785	5.8	458,539,985	5.8	28,108,800	6.1
固定資産税		3,191,389,900	38.0	2,943,066,578	36.9	248,323,322	8.4
軽自動車税		95,666,210	1.2	91,171,731	1.1	4,494,479	4.9
市たばこ税		380,787,666	4.5	382,469,508	4.8	△ 1,681,842	△ 0.4
都市計画税		721,044,342	8.6	692,201,492	8.7	28,842,850	4.2
市税合計		8,391,573,226	100.0	7,969,924,985	100.0	421,648,241	5.3

市税の収入済額は83億9,157万3,226円で、前年度と比較すると4億2,164万8,241円(5.3%)の増である。収入率は予算現額に対して103.3%、調定額に対しては97.2%で、不納欠損額は1,120万2,720円、収入未済額は2億3,466万1,225円である。

税目別の決算額は、市民税40億268万5,108円、固定資産税31億9,138万9,900円、軽自動車税9,566万6,210円、市たばこ税3億8,078万7,666円、都市計画税7億2,104万4,342円である。前年度と比較すると、市民税は1億4,166万9,432円の増(うち、個人市民税1億1,356万632円の増、法人市民税2,810万8,800円の増)、固定資産税は2億4,832万3,322円の増、軽自動車税は449万4,479円の増、市たばこ税は168万1,842円の減、都市計画税は2,884万2,850円の増である。

## 収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		収入率	97.2	96.0	95.4	95.2
内訳	現年度課税分	99.0	98.7	98.4	98.3	98.2
	滞納繰越分	48.5	36.3	29.6	32.6	29.4

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.3ポイント上昇し99.0%、滞納繰越分では12.2ポイント上昇し48.5%、全体では前年度より1.2ポイント上昇し97.2%となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		104,469,000	104,469,000	104,469,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	30,164,000	30,164,000	30,164,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	74,305,000	74,305,000	74,305,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		103,283,000	103,283,000	103,283,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		1,186,000	1,186,000	1,186,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億446万9,000円で、前年度と比較すると118万6,000円の増である。地方揮発油譲与税の収入済額は3,016万4,000円で、前年度と比較すると23万7,000円の増である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,430万5,000円で、前年度と比較すると94万9,000円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		30,164,000	28.9	29,927,000	29.0	237,000	0.8
自動車重量譲与税		74,305,000	71.1	73,356,000	71.0	949,000	1.3
合計		104,469,000	100.0	103,283,000	100.0	1,186,000	1.1

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		22,030,000	22,030,000	22,030,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△1,391,000	△1,391,000	△1,391,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は2,063万9,000円で、前年度と比較すると139万1,000円の減である。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		49,145,000	49,145,000	49,145,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		62,233,000	62,233,000	62,233,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△13,088,000	△13,088,000	△13,088,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は4,914万5,000円で、前年度と比較すると1,308万8,000円の減である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		41,697,000	41,697,000	41,697,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		62,618,000	62,618,000	62,618,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 20,921,000	△ 20,921,000	△ 20,921,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は4,169万7,000円で、前年度と比較すると2,092万1,000円の減である。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		1,092,823,000	1,092,823,000	1,092,823,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		1,117,894,000	1,117,894,000	1,117,894,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 25,071,000	△ 25,071,000	△ 25,071,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は10億9,282万3,000円で、前年度と比較すると2,507万1,000円の減である。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		56,500,000	56,500,000	56,500,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		52,565,000	52,565,000	52,565,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		3,935,000	3,935,000	3,935,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,650万円で、前年度と比較すると393万5,000円の増である。

## 第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		55,819,000	55,819,000	55,819,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		47,424,000	47,424,000	47,424,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		8,395,000	8,395,000	8,395,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は5,581万9,000円である。前年度と比較すると839万5,000円の増である。

## 第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		4,351,936,000	4,351,936,000	4,351,936,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		4,383,107,000	4,383,107,000	4,383,107,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 31,171,000	△ 31,171,000	△ 31,171,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は43億5,193万6,000円で、前年度と比較すると3,117万1,000円の減である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		8,470,000	8,470,000	8,470,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度		9,072,000	9,072,000	9,072,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 602,000	△ 602,000	△ 602,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は847万円で、前年度と比較すると60万2,000円の減である。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		276,602,000	327,379,973	273,692,437	3,483,950	50,203,586	98.9	83.6
平成29年度		297,059,000	340,469,658	281,431,790	6,214,450	52,823,418	94.7	82.7
比較増減		△ 20,457,000	△ 13,089,685	△ 7,739,353	△ 2,730,500	△ 2,619,832	4.2	0.9

収入済額は2億7,369万2,437円である。不納欠損額は348万3,950円で、保育所利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は5,020万3,586円で、保育所利用者負担額(滞納分)4,040万7,800円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)505万7,000円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		8,030,000	2.9	9,026,000	3.2	△ 996,000	△ 11.0
民生費負担金		234,132,017	85.6	244,148,370	86.8	△ 10,016,353	△ 4.1
教育費負担金		31,530,420	11.5	28,257,420	10.0	3,273,000	11.6
合計		273,692,437	100.0	281,431,790	100.0	△ 7,739,353	△ 2.7



## 第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		308,552,000	298,172,729	298,137,679	0	35,050	96.6	100.0
内訳	使用料	262,106,000	254,259,421	254,222,721	0	36,700	97.0	100.0
	手数料	46,446,000	43,913,308	43,914,958	0	△1,650	94.6	100.0
平成29年度		302,346,000	311,148,655	311,097,005	0	51,650	102.9	100.0
比較増減		6,206,000	△12,975,926	△12,959,326	0	△16,600	△6.3	0.0

収入済額は2億9,813万7,679円で、使用料の収入未済額3万6,700円は、幼稚園保育料(滞納分)等である。収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	60,463,790	20.3	60,243,815	19.4	219,975	0.4
	民生使用料	727,200	0.2	727,200	0.2	0	0.0
	衛生使用料	68,776,066	23.1	73,933,027	23.8	△5,156,961	△7.0
	土木使用料	73,974,880	24.8	80,024,190	25.7	△6,049,310	△7.6
	教育使用料	50,280,785	16.9	52,166,480	16.8	△1,885,695	△3.6
	小計	254,222,721	85.3	267,094,712	85.9	△12,871,991	△4.8
手数料	総務手数料	27,229,274	9.1	27,576,462	8.8	△347,188	△1.3
	衛生手数料	13,374,734	4.5	13,410,111	4.3	△35,377	△0.3
	土木手数料	3,310,950	1.1	3,014,120	1.0	296,830	9.8
	教育手数料	0	0.0	600	0.0	△600	△100.0
	民生手数料	—	—	1,000	0.0	△1,000	皆減
	小計	43,914,958	14.7	44,002,293	14.1	△87,335	△0.2
合計	298,137,679	100.0	311,097,005	100.0	△12,959,326	△4.2	

使用料収入済額は2億5,422万2,721円で、前年度と比較すると1,287万1,991円(4.8%)の減である。手数料収入済額は4,391万4,958円で、前年度と比較すると8万7,335円(0.2%)の減である。

## 第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		4,479,817,000	4,267,508,971	4,267,508,971	0	0	95.3	100.0
内訳	国庫負担金	3,994,615,000	3,942,426,389	3,942,426,389	0	0	98.7	100.0
	国庫補助金	465,339,000	307,110,810	307,110,810	0	0	66.0	100.0
	委託金	19,863,000	17,971,772	17,971,772	0	0	90.5	100.0
平成29年度		5,054,399,000	4,905,767,370	4,905,767,370	0	0	97.1	100.0
比較増減		△574,582,000	△638,258,399	△638,258,399	0	0	△1.8	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は42億6,750万8,971円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,937,239,389	92.3	3,982,052,578	81.2	△ 44,813,189	△ 1.1
	教育費国庫負担金	—	—	58,439,000	1.2	△ 58,439,000	皆減
	土木費国庫負担金	5,187,000	0.1	1,883,000	0.0	3,304,000	175.5
	小計	3,942,426,389	92.4	4,042,374,578	82.4	△ 99,948,189	△ 2.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	21,351,000	0.5	63,257,000	1.3	△ 41,906,000	△ 66.2
	民生費国庫補助金	126,342,310	3.0	360,242,140	7.3	△ 233,899,830	△ 64.9
	衛生費国庫補助金	2,890,000	0.1	1,896,000	0.0	994,000	52.4
	商工費国庫補助金	10,628,500	0.2	8,748,000	0.2	1,880,500	21.5
	土木費国庫補助金	25,685,000	0.6	18,350,000	0.4	7,335,000	40.0
	教育費国庫補助金	120,214,000	2.8	391,740,270	8.0	△ 271,526,270	△ 69.3
	小計	307,110,810	7.2	844,233,410	17.2	△ 537,122,600	△ 63.6
委託金	総務費委託金	284,000	0.0	235,000	0.0	49,000	20.9
	民生費委託金	17,687,772	0.4	18,924,382	0.4	△ 1,236,610	△ 6.5
	小計	17,971,772	0.4	19,159,382	0.4	△ 1,187,610	△ 6.2
合計	4,267,508,971	100.0	4,905,767,370	100.0	△ 638,258,399	△ 13.0	

国庫支出金の内訳は、国庫負担金39億4,242万6,389円、国庫補助金3億711万810円、委託金1,797万1,772円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると9,994万8,189円の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者医療費国庫負担金	88,950,000	80,268,000	8,682,000	10.8
		障害者自立支援給付費国庫負担金	630,465,000	575,814,500	54,650,500	9.5
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	113,784,000	97,627,990	16,156,010	16.5
		保育給付費国庫負担金(他市分)	9,564,910	6,252,539	3,312,371	53.0
		保育給付費国庫負担金(民間分)	258,298,802	236,622,070	21,676,732	9.2
		児童手当給付費国庫負担金	691,102,999	707,977,998	△ 16,874,999	△ 2.4
		児童扶養手当給付費負担金	115,933,096	118,974,936	△ 3,041,840	△ 2.6
	生活保護費等国庫負担金	1,893,741,000	2,021,556,000	△ 127,815,000	△ 6.3	
教育費国庫負担金	公立学校施設整備費国庫負担金	—	58,439,000	△ 58,439,000	皆減	

国庫補助金は、前年度と比較すると5億3,712万2,600円(63.6%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度対応事業補助金	—	3,068,000	△ 3,068,000	皆減
		防災・安全交付金	—	49,300,000	△ 49,300,000	皆減
		地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業補助金	9,720,000	—	9,720,000	皆増
	民生費 国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	2,877,000	1,895,000	982,000	51.8
		(繰越明許費) 臨時福祉給付金補助金(経済対策分)	—	231,993,000	△ 231,993,000	皆減
		障害者総合支援事業費国庫補助金	—	4,096,000	△ 4,096,000	皆減
		地域生活支援事業費等国庫補助金	59,537,000	61,146,000	△ 1,609,000	△ 2.6
		子ども・子育て支援交付金	24,763,000	24,406,000	357,000	1.5
		保育対策総合支援事業費補助金	3,405,000	2,970,000	435,000	14.6
		生活保護適正実施推進事業補助金	27,773,000	26,496,000	1,277,000	4.8
		商工費 国庫補助金	地方創生推進交付金	10,628,500	8,748,000	1,880,500
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	21,271,000	11,473,000	9,798,000	85.4
		(繰越明許費) 公立学校施設経費補助金(小学校費補助金)	—	79,428,000	△ 79,428,000	皆減
	教育費 国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (小学校費補助金)	7,550,000	—	7,550,000	皆増
		(継続費通次繰越) 公立学校施設整備費補助金(中学校費補助金)	10,131,000	225,271,000	△ 215,140,000	△ 95.5
		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (中学校費補助金)	3,467,000	—	3,467,000	皆増
		史跡購入費補助金	35,381,000	27,458,000	7,923,000	28.9
		史跡等総合活用整備費補助金	1,191,000	10,545,000	△ 9,354,000	△ 88.7
		社会資本整備総合交付金 (社会教育費補助金)	14,500,000	—	14,500,000	皆増
		子ども・子育て支援交付金	23,572,000	22,846,000	726,000	3.2

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると118万7,610円(6.2%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	284,000	235,000	49,000	20.9
		基礎年金等事務費交付金	12,711,746	13,189,925	△ 478,179	△ 3.6
	民生費 委託金	国民年金事務協力連携交付金	4,371,594	5,724,053	△ 1,352,459	△ 23.6
		年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	594,000	—	594,000	皆増

## 第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		1,657,662,000	1,561,801,445	1,561,801,445	0	0	94.2	100.0
内	府負担金	1,155,485,000	1,129,347,609	1,129,347,609	0	0	97.7	100.0
	府補助金	393,674,000	321,219,615	321,219,615	0	0	81.6	100.0
	委託金	108,503,000	111,234,221	111,234,221	0	0	102.5	100.0
平成29年度		1,569,958,000	1,488,140,909	1,488,140,909	0	0	94.8	100.0
比較増減		87,704,000	73,660,536	73,660,536	0	0	△ 0.6	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は15億6,180万1,445円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	—	—	—	—
	民生費負担金	1,129,347,609	72.3	1,066,716,199	71.7	62,631,410	5.9
	小計	1,129,347,609	72.3	1,066,716,199	71.7	62,631,410	5.9
府補助金	総務費補助金	29,063,317	1.9	25,442,003	1.7	3,621,314	14.2
	民生費補助金	262,471,161	16.8	254,309,726	17.1	8,161,435	3.2
	衛生費補助金	3,513,700	0.2	2,107,300	0.1	1,406,400	66.7
	農林水産業費補助金	1,005,655	0.1	868,059	0.1	137,596	15.9
	商工費補助金	78,000	0.0	77,000	0.0	1,000	1.3
	土木費補助金	3,506,100	0.2	4,230,000	0.3	△ 723,900	△ 17.1
	消防費補助金	1,351,000	0.1	1,620,000	0.1	△ 269,000	△ 16.6
	教育費補助金	20,230,682	1.3	20,209,000	1.4	21,682	0.1
小計	321,219,615	20.6	308,863,088	20.8	12,356,527	4.0	
委託金	総務費委託金	110,646,521	7.1	111,862,623	7.5	△ 1,216,102	△ 1.1
	土木費委託金	570,000	0.0	353,000	0.0	217,000	61.5
	教育費委託金	15,000	0.0	314,999	0.0	△ 299,999	△ 95.2
	民生費委託金	2,700	0.0	31,000	0.0	△ 28,300	△ 91.3
	小計	111,234,221	7.1	112,561,622	7.5	△ 1,327,401	△ 1.2
合計		1,561,801,445	100.0	1,488,140,909	100.0	73,660,536	4.9

府負担金の収入済額は11億2,934万7,609円で、前年度と比較すると6,263万1,410円(5.9)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	国民健康保険基盤安定負担金	285,390,723	264,366,119	21,024,604	8.0
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	122,847,275	117,612,708	5,234,567	4.5
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	42,000,000	37,700,250	4,299,750	11.4
		障害者自立支援給付費等府費負担金	298,058,702	283,942,001	14,116,701	5.0
		障害児施設措置費(給付費等) 府費負担金	54,233,312	45,027,062	9,206,250	20.4
		保育給付費府費負担金(他市分)	10,954,405	3,182,464	7,771,941	244.2
		保育給付費府費負担金(民間分)	130,194,393	124,401,595	5,792,798	4.7
		児童手当給付費府費負担金	153,682,332	156,875,832	△ 3,193,500	△ 2.0
		生活保護費府費負担金	25,283,000	28,000,000	△ 2,717,000	△ 9.7

府補助金の収入済額は3億2,121万9,615円で、前年度と比較すると1,235万6,527円(4.0%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	
府 補 助 金	民生費 補助金	総務費補助金	大阪府市町村振興補助金	19,000,000	16,400,000	2,600,000	15.9
		大阪府市町村地域生活支援 事業費等補助金	老人医療費補助金	25,819,615	49,256,464	△ 23,436,849	△ 47.6
			身体障害者知的障害者医療費助成 事業費補助金	—	33,998,547	△ 33,998,547	皆減
			重度障害者医療費助成事業費補助金	55,068,500	—	55,068,500	皆増
			大阪府市町村地域生活支援 事業費等補助金	28,768,000	30,571,000	△ 1,803,000	△ 5.9
			地域福祉・高齢者福祉交付金	19,431,608	—	19,431,608	皆増
			安心こども基金特別対策事業費補助金	15,820,000	—	15,820,000	皆増
			子ども・子育て支援交付金	21,603,000	21,474,000	129,000	0.6
			新子育て支援交付金	44,449,456	25,015,533	19,433,923	77.7
			地域福祉・子育て支援交付金	—	40,248,000	△ 40,248,000	皆減
			乳幼児医療費補助金	19,256,524	19,509,540	△ 253,016	△ 1.3
			ひとり親家庭医療費補助金	23,816,905	22,257,001	1,559,904	7.0

府支出金の委託金の収入済額は1億1,123万4,221円で、前年度と比較すると132万7,401円(1.2%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	徴税費委託金 (府民税徴収委託金)	94,620,160	90,751,356	3,868,804	4.3
		選挙費委託金 (衆議院議員選挙費委託金等)	—	19,681,751	△ 19,681,751	皆減
		選挙費委託金 (大阪府議会議員・知事選挙委託金等)	10,139,502	—	10,139,502	皆増

## 第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		28,148,000	27,852,894	27,852,894	0	0	99.0	100.0
内 訳	財産運用収入	13,560,000	13,266,831	13,266,831	0	0	97.8	100.0
	財産売払収入	14,588,000	14,586,063	14,586,063	0	0	100.0	100.0
平成29年度		24,905,000	25,740,369	25,740,369	0	0	103.4	100.0
比較増減		3,243,000	2,112,525	2,112,525	0	0	△4.4	0.0

収入済額は2,785万2,894円で、前年度と比較すると211万2,525円の増である。これは、財産売払収入が402万2,872円の増となったことによるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産 運用 収入	財産貸付収入	8,455,152	30.3	5,073,096	19.7	3,382,056	66.7
	利子及び配当金	4,811,679	17.3	10,104,082	39.3	△5,292,403	△52.4
	小計	13,266,831	47.6	15,177,178	59.0	△1,910,347	△12.6
財産 売払 収入	不動産売払収入	13,705,000	49.2	9,999,100	38.8	3,705,900	37.1
	物品売払収入	881,063	3.2	564,091	2.2	316,972	56.2
	小計	14,586,063	52.4	10,563,191	41.0	4,022,872	38.1
合	計	27,852,894	100.0	25,740,369	100.0	2,112,525	8.2

## 第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		14,890,000	14,829,151	14,829,151	0	0	99.6	100.0
平成29年度		7,749,000	7,748,500	7,748,500	0	0	100.0	100.0
比較増減		7,141,000	7,080,651	7,080,651	0	0	△0.4	0.0

収入済額は1,482万9,151円で、ふるさとまちづくり応援寄附金である。前年度と比較すると708万651円の増である。

## 第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		597,817,000	9,324,500	9,324,500	0	0	1.6	100.0
平成29年度		624,881,000	261,309,000	261,309,000	0	0	41.8	100.0
比較増減		△27,064,000	△251,984,500	△251,984,500	0	0	△40.2	0.0

収入済額は932万4,500円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	0	0.0	179,000,000	68.5	△ 179,000,000	△ 100.0
職員退職手当基金繰入金	—	—	1,000,000	0.4	△ 1,000,000	皆減
国際交流基金繰入金	1,077,000	11.5	1,077,000	0.4	0	0.0
公共施設整備基金繰入金	0	0.0	10,000,000	3.8	△ 10,000,000	△ 100.0
市立図書館古代史料整備基金繰入金	499,000	5.4	491,000	0.2	8,000	1.6
減債基金繰入金	—	—	62,000,000	23.7	△ 62,000,000	皆減
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	7,748,500	83.1	7,741,000	3.0	7,500	0.1
合計	9,324,500	100.0	261,309,000	100.0	△ 251,984,500	△ 96.4

## 第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		194,653,000	194,653,615	194,653,615	0	0	100.0	100.0
平成29年度		124,199,000	124,199,949	124,199,949	0	0	100.0	100.0
比較増減		70,454,000	70,453,666	70,453,666	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億9,465万3,615円で、前年度決算繰越金563万4,615円、継続費通次繰越前年度決算繰越金1億6,055万4,000円、繰越明許費前年度決算繰越金2,846万5,000円である。継続費通次繰越前年度決算繰越金は、市立藤井寺中学校施設整備事業の継続費繰越金である。繰越明許前年度繰越金は、区画整理事業等の繰越明許費の一般財源分である。

## 第19款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		937,610,000	472,418,769	346,480,424	12,268,095	113,670,250	37.0	73.3
	延滞金加算金及び過料	3,903,000	18,685,333	18,685,333	0	0	478.7	100.0
	市預金利子	10,000	778,478	778,478	0	0	7,784.8	100.0
	雑入	933,697,000	452,954,958	327,016,613	12,268,095	113,670,250	35.0	72.2
平成29年度		1,004,238,000	449,816,581	321,798,563	5,589,868	122,428,150	32.0	71.5
比較増減		△ 66,628,000	22,602,188	24,681,861	6,678,227	△ 8,757,900	5.0	1.8

収入済額は3億4,648万424円で、前年度と比較すると2,468万1,861円(7.7%)の増となり、収入未済額は1億1,367万250円で、前年度と比較すると875万7,900円の減である。収入未済額の内訳は、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金1億1,183万3,561円等である。不納欠損額は1,226万8,095円で、前年度と比較すると667万8,227円の増である。不納欠損額の内訳は、生活保護費(過年度)返還金1,210万8,085円、障害福祉サービス費等返還金16万10円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成30年度		平成29年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		18,685,333	5.4	7,627,090	2.4	11,058,243	145.0
市預金利子		778,478	0.2	12,683	0.0	765,795	6,038.0
雑入		327,016,613	94.4	314,158,790	97.6	12,857,823	4.1
合計		346,480,424	100.0	321,798,563	100.0	24,681,861	7.7

延滞金加算金及び過料の収入済額は1,868万5,333円で、前年度と比較すると1,105万8,243円(145.0%)の増である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は3億2,701万6,613円で、前年度と比較すると1,285万7,823円(4.1%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
雑入	雑入	後期高齢者医療定率負担金返還金	30,626,151	—	30,626,151	皆増		
		一般財団法人地域総合整備財団助成金	—	5,500,000	△ 5,500,000	皆減		
		山添村友好基金条例廃止による基金残金	—	17,551,000	△ 17,551,000	皆減		
		収入印紙等代金	24,594,900	23,423,500	1,171,400	5.0		
		住民情報系電算業務他会計負担金	17,376,156	17,281,445	94,711	0.5		
		新市町村振興宝くじ収益交付金	32,453,829	32,116,697	337,132	1.0		
		生活保護費返還金(現年度、過年度、地自法令160条過年度)	32,110,936	29,242,692	2,868,244	9.8		
		他会計からの職員退職手当負担金	20,136,328	15,508,164	4,628,164	29.8		
		派遣職員人件費負担金	20,264,065	23,126,887	△ 2,862,822	△ 12.4		
		舗装復旧工事負担金	10,783,800	21,250,080	△ 10,466,280	△ 49.3		
		緑化基金条例廃止による基金残金	—	49,561,000	△ 49,561,000	皆減		
		老人医療費助成費返還金	11,187,383	17,309,340	△ 6,121,957	△ 35.4		
		過年度収入	過年度収入	平成28年度児童手当給付費国庫負担金	—	2,367,702	△ 2,367,702	皆減
				平成29年度児童手当給付費国庫負担金	1,250,333	—	1,250,333	皆増
平成28年度保育所運営費国庫負担金	—			6,488,817	△ 6,488,817	皆減		
平成29年度保育給付費国庫負担金	2,040,872			—	2,040,872	皆増		
平成28年度保育所運営費府費負担金	—			3,345,562	△ 3,345,562	皆減		
平成29年度保育給付費府費負担金	1,031,812			—	1,031,812	皆増		
違約金及び延納利息	契約解除に伴う違約金	76,178,804	—	76,178,804	皆増			



## 第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度		2,659,300,000	1,871,000,000	1,871,000,000	0	0	70.4	100.0
平成29年度		4,409,100,000	3,839,200,000	3,839,200,000	0	0	87.1	100.0
比較増減		△1,749,800,000	△1,968,200,000	△1,968,200,000	0	0	△16.7	0.0

収入済額は18億7,100万円で、前年度と比較すると19億6,820万円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		18,700,000	1.0	146,900,000	3.8	△128,200,000	△87.3
民生債		18,400,000	1.0	12,800,000	0.4	5,600,000	43.8
衛生債		3,200,000	0.2	39,100,000	1.0	△35,900,000	△91.8
土木債		58,000,000	3.1	19,700,000	0.5	38,300,000	194.4
教育債		505,000,000	27.0	2,472,300,000	64.4	△1,967,300,000	△79.6
臨時財政対策債		1,135,600,000	60.7	1,148,400,000	29.9	△12,800,000	△1.1
退職手当債		132,100,000	7.0	—	—	132,100,000	皆増
合計		1,871,000,000	100.0	3,839,200,000	100.0	△1,968,200,000	△51.3

### (3) 歳出について

#### ① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	250億5,692万8,000円
歳出決算額	226億9,285万7,554円
翌年度繰越額	9億632万4,000円
不用額	14億5,774万6,446円
執行率	90.6%

歳出決算額は、前年度から24億9,907万3,271円の減となり、執行率は90.6%で前年度と比較すると2.2ポイントの低下である。翌年度繰越額9億632万4,000円は、総務費299万7,000円、土木費3,121万3,000円、教育費8億7,211万4,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	25,056,928,000	22,692,857,554	906,324,000	1,457,746,446	90.6
平成29年度	27,155,285,000	25,191,930,825	587,609,000	1,375,745,175	92.8
比較増減	△2,098,357,000	△2,499,073,271	318,715,000	82,001,271	△2.2

#### ② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						30年度	29年度
議会費	208,755,000	203,612,452	0	5,142,548	97.5	0.9	0.8
総務費	5,799,764,000	5,618,765,500	2,997,000	178,001,500	96.9	24.8	22.8
民生費	10,062,385,000	9,331,085,791	0	731,299,209	92.7	41.1	38.7
衛生費	1,696,041,000	1,642,028,126	0	54,012,874	96.8	7.2	6.9
農林水産業費	37,202,000	36,665,551	0	536,449	98.6	0.2	0.1
商工費	121,859,000	111,556,077	0	10,302,923	91.5	0.5	0.4
土木費	767,302,000	604,322,874	31,213,000	131,766,126	78.8	2.7	2.2
消防費	870,187,000	863,965,006	0	6,221,994	99.3	3.8	3.2
教育費	3,622,664,000	2,415,585,033	872,114,000	334,964,967	66.7	10.6	18.5
公債費	1,666,892,000	1,666,885,925	0	6,075	100.0	7.3	6.1
諸支出金	198,447,000	198,385,219	0	61,781	100.0	0.9	0.3
予備費	5,430,000	0	0	5,430,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	25,056,928,000	22,692,857,554	906,324,000	1,457,746,446	90.6	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費56億1,876万5,500円(構成比24.8%)、民生費93億3,108万5,791円(構成比41.1%)、衛生費16億4,202万8,126円(構成比7.2%)、教育費24億1,558万5,033円(構成比10.6%)、公債費16億6,688万5,925円(構成比7.3%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	203,612,452	0.9	200,872,024	0.8	2,740,428	1.4
総 務 費	5,618,765,500	24.8	5,735,081,276	22.8	△ 116,315,776	△ 2.0
民 生 費	9,331,085,791	41.1	9,749,047,110	38.7	△ 417,961,319	△ 4.3
衛 生 費	1,642,028,126	7.2	1,743,982,311	6.9	△ 101,954,185	△ 5.8
農 林 水 産 業 費	36,665,551	0.2	36,680,487	0.1	△ 14,936	△ 0.0
商 工 費	111,556,077	0.5	100,192,305	0.4	11,363,772	11.3
土 木 費	604,322,874	2.7	544,773,469	2.2	59,549,405	10.9
消 防 費	863,965,006	3.8	811,913,950	3.2	52,051,056	6.4
教 育 費	2,415,585,033	10.6	4,653,514,109	18.5	△ 2,237,929,076	△ 48.1
公 債 費	1,666,885,925	7.3	1,525,940,640	6.1	140,945,285	9.2
諸 支 出 金	198,385,219	0.9	89,933,144	0.3	108,452,075	120.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,692,857,554	100.0	25,191,930,825	100.0	△ 2,499,073,271	△ 9.9

歳出決算額は226億9,285万7,554円で、前年度と比較すると24億9,907万3,271円(9.9%)の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、公債費が1億4,094万5,285円の増、諸支出金が1億845万2,075円の増等の一方で、総務費が1億1,631万5,776円の減、民生費が4億1,796万1,319円の減、衛生費が1億195万4,185円の減、教育費が22億3,792万9,076円の減等によるものである。

### ③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	12,410,030,404	54.7	12,734,408,000	50.6	△ 324,377,596	△ 2.5	
内 訳	人 件 費	4,191,060,446	18.5	4,266,519,654	16.9	△ 75,459,208	△ 1.8
	扶 助 費	6,552,084,033	28.9	6,941,947,706	27.6	△ 389,863,673	△ 5.6
	公 債 費	1,666,885,925	7.3	1,525,940,640	6.1	140,945,285	9.2
投 資 的 経 費	797,957,937	3.5	3,161,242,942	12.5	△ 2,363,285,005	△ 74.8	
そ の 他 の 経 費	9,484,869,213	41.8	9,296,279,883	36.9	188,589,330	2.0	
内 訳	物 件 費	2,687,820,829	11.8	2,703,330,955	10.7	△ 15,510,126	△ 0.6
	維 持 補 修 費	148,261,865	0.7	129,445,947	0.5	18,815,918	14.5
	補 助 費 等	2,745,757,719	12.1	2,714,378,607	10.8	31,379,112	1.2
	積 立 金	198,384,219	0.9	89,932,144	0.4	108,452,075	120.6
	投資及び出資金・貸付金	3,200,000	0.0	39,100,000	0.1	△ 35,900,000	△ 91.8
	繰 出 金	3,701,444,581	16.3	3,620,092,230	14.4	81,352,351	2.2
歳 出 合 計	22,692,857,554	100.0	25,191,930,825	100.0	△ 2,499,073,271	△ 9.9	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は41億9,106万446円で、前年度と比較すると7,545万9,208円の減である。これは、退職手当の減等によるものである。扶助費は65億5,208万4,033円で、前年度と比較すると3億8,986万3,673円の減である。主なものは、生活保護扶助費22億6,882万7,231円、障害福祉サービス費11億8,263万2,754円、児童手当給付費10億23万円等である。公債費は16億6,688万5,925円で、前年度と比較すると1億4,094万5,285円の増である。

投資的経費は7億9,795万7,937円で、前年度と比較すると23億6,328万5,005円の減である。主なものは、市立藤井寺中学校地震補強工事（逡次繰越）4億1,220万2,560円、生涯学習センター外壁改修工事9,437万7,960円、市立藤井寺西小学校地震補強工事（Ⅲ期）3,044万880円、市民総合会館本館大ホール舞台吊物機構改修2,646万円である。

その他の経費のうち、物件費は26億8,782万829円で、前年度と比較すると1,551万126円の減である。主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億2,044万7,145円、市民総合会館指定管理料1億3,022万7,807円、放課後児童会にかかる雇用賃金7,578万1,180円等である。維持補修費は1億4,826万1,865円で、前年度と比較すると1,881万5,918円の増である。補助費等は27億4,575万7,719円で、前年度と比較すると3,137万9,112円の増である。主なものは、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億3,436万9,673円、柏羽藤環境事業組合分担金5億9,497万円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金3億1,200万8,000円等である。積立金は1億9,838万4,219円で、前年度と比較すると1億845万2,075円の増である。主なものは、減債基金積立金1億7,000万1,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金1,482万9,219円等である。投資及び出資金・貸付金は320万円で、水道施設整備事業のための水道事業会計への出資金である。繰出金は37億144万4,581円で、前年度と比較すると8,135万2,351円の増である。主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金12億2,710万4,000円、介護保険特別会計繰出金8億4,091万1,193円、後期高齢者医療制度市町村負担金6億6,205万7,349円、国民健康保険特別会計繰出金7億9,912万5,566円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		208,755,000	203,612,452	0	5,142,548	97.5
平成29年度		207,586,000	200,872,024	0	6,713,976	96.8
比較増減		1,169,000	2,740,428	0	△1,571,428	0.7

支出済額は2億361万2,452円である。

主な経費は、議員報酬等1億5,632万901円、一般職人件費3,907万663円、議会政務活動費326万7,411円等である。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		5,799,764,000	5,618,765,500	2,997,000	178,001,500	96.9
平成29年度		5,966,878,000	5,735,081,276	2,665,000	229,131,724	96.1
比較増減		△167,114,000	△116,315,776	332,000	△51,130,224	0.8

支出済額は56億1,876万5,500円である。翌年度繰越額は299万7,000円で、地方税共通納税システム対応に伴うシステム改修業務等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度			平成29年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,195,758,738	92.5	97.2	5,328,181,185	92.9	96.4	△132,422,447	△2.5
徴税費	227,568,928	4.0	95.5	227,098,381	4.0	96.6	470,547	0.2
戸籍住民基本台帳費	121,003,793	2.2	92.7	103,522,873	1.8	88.8	17,480,920	16.9
選挙費	47,605,163	0.8	84.7	54,057,408	0.9	84.0	△6,452,245	△11.9
統計調査費	5,236,199	0.1	83.2	1,203,736	0.0	87.7	4,032,463	335.0
監査委員費	21,592,679	0.4	98.0	21,017,693	0.4	98.8	574,986	2.7
合計	5,618,765,500	100.0	96.9	5,735,081,276	100.0	96.1	△116,315,776	△2.0

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総務管理費	人件費(特別職及び一般職)	1,122,340,164	1,158,670,784	△ 36,330,620	△ 3.1
	うち、退職手当	313,764,764	345,459,760	△ 31,694,996	△ 9.2
	退職手当に係る他会計負担金	16,044,177	14,440,727	1,603,450	11.1
	会計管理費・印紙購入費	13,879,600	22,050,000	△ 8,170,400	△ 37.1
	世界遺産推進費	11,474,553	7,989,604	3,484,949	43.6
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	76,100,824	76,710,626	△ 609,802	△ 0.8
	事務管理費・委託料(住民情報系電算業務委託料[集中分]等)	74,965,550	79,701,099	△ 4,735,549	△ 5.9
	事務管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	59,384,742	55,926,604	3,458,138	6.2
	財産管理費・委託料(庁舎総合管理業務委託料等)	79,759,944	82,620,000	△ 2,860,056	△ 3.5
	車両管理費・需用費(自動車検査受費、燃料費等)	15,704,884	19,902,638	△ 4,197,754	△ 21.1
	病院事業会計繰出金	150,942,072	143,987,965	6,954,107	4.8
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,227,104,000	1,161,000,000	66,104,000	5.7
	国民健康保険特別会計繰出金	799,125,566	768,873,142	30,252,424	3.9
	介護保険特別会計繰出金	840,911,193	848,545,068	△ 7,633,875	△ 0.9
	後期高齢者医療特別会計繰出金	172,245,473	166,103,899	6,141,574	3.7
	水道事業会計繰出金	4,416,000	42,537,000	△ 38,121,000	△ 89.6
	市民総合会館費・委託料(市民総合会館指定管理料等)	131,096,127	126,554,541	4,541,586	3.6
	支所費(人件費再掲)	19,607,786	29,213,302	△ 9,605,516	△ 32.9
災害対策費(人件費再掲)	20,930,255	171,619,390	△ 150,689,135	△ 87.8	
徴税費	一般職人件費	146,531,333	136,861,569	9,669,764	7.1
	賦課徴収費・委託料(住民税制度改正対応業務委託料等)	18,560,932	22,786,312	△ 4,225,380	△ 18.5
	市税過誤納還付金、市税還付加算金	40,987,398	46,501,197	△ 5,513,799	△ 11.9
戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	77,554,892	73,953,529	3,601,363	4.9
	雇用賃金	9,938,550	9,270,525	668,025	7.2
	印紙購入費	13,783,000	—	13,783,000	皆増
	(繰越明許費) 個人番号カード関連事務交付金	—	5,027,000	△ 5,027,000	皆減
	個人番号カード関連事務交付金	5,114,000	45,200	5,068,800	11,214.2
選挙費	一般職人件費	32,923,490	32,504,681	418,809	1.3
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	—	19,678,749	△ 19,678,749	皆減
	府議会議員選挙費	5,005,353	—	5,005,353	皆増
	市議市長選挙費	2,664,014	—	2,664,014	皆増
	府知事選挙費	4,861,621	—	4,861,621	皆増

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		10,062,385,000	9,331,085,791	0	731,299,209	92.7
平成29年度		10,481,049,000	9,749,047,110	0	732,001,890	93.0
比較増減		△ 418,664,000	△ 417,961,319	0	△ 702,681	△ 0.3

支出済額は93億3,108万5,791円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成30年度			平成29年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費		2,868,221,620	30.7	94.0	3,150,737,372	32.3	93.6	△ 282,515,752	△ 9.0
児童福祉費		3,840,877,489	41.2	93.6	3,796,480,210	39.0	93.2	44,397,279	1.2
生活保護費		2,621,986,682	28.1	90.2	2,801,829,528	28.7	92.1	△ 179,842,846	△ 6.4
合計		9,331,085,791	100.0	92.7	9,749,047,110	100.0	93.0	△ 417,961,319	△ 4.3

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	43,522,361	43,313,437	208,924	0.5
		補助金 (藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	53,549,510	51,660,339	1,889,171	3.7
	老人福祉費	一般職人件費	49,621,670	49,002,592	619,078	1.3
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	28,917,950	27,184,934	1,733,016	6.4
		後期高齢者医療制度市町村負担金	663,417,311	677,030,480	△ 13,613,169	△ 2.0
		扶助費・老人福祉措置費	5,520,628	5,387,703	132,925	2.5
		扶助費・敬老祝寿金	—	14,430,000	△ 14,430,000	皆減
		扶助費・老人医療費一部負担金等助成費	46,187,620	111,995,844	△ 65,808,224	△ 58.8
	障害福祉費	一般職人件費	71,636,756	90,635,956	△ 18,999,200	△ 21.0
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)	83,214,580	106,465,748	△ 23,251,168	△ 21.8
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,602,301,261	1,523,806,731	78,494,530	5.2
		補助金等返還金	25,799,766	67,902,527	△ 42,102,761	△ 62.0
	老人福祉センター費	需用費・修繕料	18,759,600	—	18,759,600	皆増
		老人福祉センター施設指定管理料	28,804,980	30,395,387	△ 1,590,407	△ 5.2
	国民年金費	一般職人件費	35,542,730	33,865,794	1,676,936	5.0
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	11,910,188	11,870,581	39,607	0.3
生活困窮者自立支援費	嘱託員報酬、共済費	17,448,342	19,235,887	△ 1,787,545	△ 9.3	
	補助金等返還金	3,047,330	1,589,759	1,457,571	91.7	

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
社会福祉費	臨時福祉給付金費	(繰越明許費) 委託料(事務作業等業務委託料等)	—	18,510,120	△ 18,510,120	皆減
		(繰越明許費) 臨時福祉給付金(経済対策分)	—	194,415,000	△ 194,415,000	皆減
		補助金等返還金	14,377,000	—	14,377,000	皆増
	年金生活者等支援臨時福祉給付金費	補助金等返還金	—	3,694,000	△ 3,694,000	皆減
児童福祉費	児童福祉総務費	一般職人件費	182,332,625	186,551,251	△ 4,218,626	△ 2.3
		嘱託員報酬、共済費	6,357,259	5,075,236	1,282,023	25.3
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	10,936,800	7,590,000	3,346,800	44.1
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金等)	15,453,953	15,166,856	287,097	1.9
		補助金(藤井寺市結婚新生活支援事業 補助金等)	3,790,000	3,550,000	240,000	6.8
	児童措置費	委託料(地域子育て支援拠点事業[一 般型]委託料等)	57,116,170	51,507,822	5,608,348	10.9
		負担金(保育給付費[民間分]等)	723,735,516	674,837,912	48,897,604	7.2
		補助金(藤井寺市民間保育所等運営費 補助金等)	113,738,979	93,421,348	20,317,631	21.7
		扶助費・障害児通所給付費等	216,933,252	180,108,253	36,824,999	20.4
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	191,282,291	190,954,632	327,659	0.2
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	44,598,432	44,158,920	439,512	1.0
		扶助費・児童扶養手当給付費	349,800,070	360,648,640	△ 10,848,570	△ 3.0
		扶助費・児童手当給付費	1,000,230,000	1,023,190,000	△ 22,960,000	△ 2.2
		補助金等返還金	13,622,800	26,000,912	△ 12,378,112	△ 47.6
	保育所費	一般職人件費	534,568,612	527,501,320	7,067,292	1.3
		嘱託員報酬、共済費	151,586,092	175,296,349	△ 23,710,257	△ 13.5
		雇用賃金	63,889,990	58,019,053	5,870,937	10.1
		需用費(賄材料費、光熱水費、修繕料 等)	63,982,786	68,441,438	△ 4,458,652	△ 6.5
		委託料(市立保育所施設整備工事に伴 う設計業務委託料等)	3,661,285	3,102,618	558,667	18.0
		工事請負費	—	12,018,240	△ 12,018,240	皆減
		備品購入費(施設備品等)	3,222,233	3,558,322	△ 336,089	△ 9.4
	こども園費	需用費(賄材料費、光熱水費等)	21,842,494	23,292,668	△ 1,450,174	△ 6.2
		委託料(給食調理業務委託料等)	21,852,522	21,653,419	199,103	0.9
生活保護費	生活保護総務費	一般職人件費	113,105,577	114,633,508	△ 1,527,931	△ 1.3
		嘱託員報酬、共済費	27,038,388	27,424,491	△ 386,103	△ 1.4
		補助金等返還金	197,915,779	160,285,882	37,629,897	23.5
	扶助費	生活保護扶助費	2,268,827,231	2,487,291,722	△ 218,464,491	△ 8.8



#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		1,696,041,000	1,642,028,126	0	54,012,874	96.8
平成29年度		1,829,928,000	1,743,982,311	0	85,945,689	95.3
比較増減		△ 133,887,000	△ 101,954,185	0	△ 31,932,815	1.5

支出済額は16億4,202万8,126円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成30年度			平成29年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費		618,006,436	37.6	92.2	608,555,819	34.9	88.1	9,450,617	1.6
清掃費		1,024,021,690	62.4	99.8	1,135,426,492	65.1	99.6	△ 111,404,802	△ 9.8
合計		1,642,028,126	100.0	96.8	1,743,982,311	100.0	95.3	△ 101,954,185	△ 5.8

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	167,112,229	160,697,630	6,414,599	4.0
	衛生総務費・嘱託員報酬、共済費	6,698,840	—	6,698,840	皆増
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	51,684,132	52,554,586	△ 870,454	△ 1.7
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	91,432,249	91,937,046	△ 504,797	△ 0.5
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	145,966,602	146,378,557	△ 411,955	△ 0.3
	保健センター費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	2,814,857	5,590,558	△ 2,775,701	△ 49.6
	休日急病診療所費・賃金	4,759,590	4,699,100	60,490	1.3
	休日急病診療所費・報償費	25,917,650	25,589,150	328,500	1.3
	休日急病診療所費・ 需用費(医薬材料費等)	3,102,244	2,677,186	425,058	15.9
	火葬場費	19,696,949	17,860,464	1,836,485	10.3
	訪問看護ステーション費・ 嘱託員報酬、共済費	22,826,142	27,737,201	△ 4,911,059	△ 17.7
	訪問看護ステーション費・雇用賃金	14,600,418	11,777,693	2,822,725	24.0
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	35,198,998	35,890,727	△ 691,729	△ 1.9
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	320,447,145	319,098,595	1,348,550	0.4
	柏羽藤環境事業組合分担金	594,970,000	700,613,000	△ 105,643,000	△ 15.1
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	6,750,990	7,390,910	△ 639,920	△ 8.7
	塵芥収集費・一般職人件費	63,423,732	69,806,757	△ 6,383,025	△ 9.1

## 第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		37,202,000	36,665,551	0	536,449	98.6
平成29年度		37,712,000	36,680,487	0	1,031,513	97.3
比較増減		△510,000	△14,936	0	△495,064	1.3

支出済額は3,666万5,551円である。主な経費は、一般職人件費2,708万6,529円、農業委員会委員報酬349万9,998円等である。

## 第6款 商工費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		121,859,000	111,556,077	0	10,302,923	91.5
平成29年度		116,587,000	100,192,305	0	16,394,695	85.9
比較増減		5,272,000	11,363,772	0	△6,091,772	5.6

支出済額は1億1,155万6,077円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
商 工 費	一般職人件費	44,883,208	47,085,327	△2,202,119	△4.7
	商工総務費・委託料(地域ビジネス創造 プロモーション事業委託料等)	22,372,200	17,690,400	4,681,800	26.5
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	12,107,000	9,140,000	2,967,000	32.5
	中小企業振興費・補助金 (藤井寺市勤労者互助会補助金等)	9,789,000	11,161,000	△1,372,000	△12.3
	観光振興費・需用費 (消耗品費)	155,042	2,053,796	△1,898,754	△92.5
	観光振興費・委託料(ふるさとまちづくり 応援寄附金業務委託料等)	15,272,340	6,168,713	9,103,627	147.6
	観光振興費・補助金 (藤井寺市観光協会補助金等)	5,947,640	5,554,000	393,640	7.1

## 第7款 土木費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		767,302,000	604,322,874	31,213,000	131,766,126	78.8
平成29年度		670,820,000	544,773,469	30,159,000	95,887,531	81.2
比較増減		96,482,000	59,549,405	1,054,000	35,878,595	△2.4

支出済額は6億432万2,874円である。翌年度繰越額3,121万3,000円は、区画整理事業負担金の繰越明許費3,121万3,000円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度			平成29年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	152,556,270	25.2	93.3	164,074,781	30.1	95.4	△ 11,518,511	△ 7.0
道路橋りょう費	200,327,405	33.2	71.9	164,862,876	30.3	72.0	35,464,529	21.5
河川費	185,000	0.0	74.0	185,000	0.0	74.0	0	0.0
都市計画費	248,240,999	41.1	77.2	215,625,972	39.6	80.0	32,615,027	15.1
住宅費	3,013,200	0.5	88.6	24,840	0.0	24.8	2,988,360	12,030.4
合計	604,322,874	100.0	78.8	544,773,469	100.0	81.2	59,549,405	10.9

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
土木管理費	一般職人件費	121,671,120	126,002,628	△ 4,331,508	△ 3.4
	土木総務費・委託料 (道路台帳等更新業務委託料等)	4,728,456	4,538,700	189,756	4.2
	環境整備費・役務費(手数料)	4,418,091	10,980,489	△ 6,562,398	△ 59.8
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	15,691,382	15,134,811	556,571	3.7
道路橋りょう費	一般職人件費	50,028,398	44,480,846	5,547,552	12.5
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	11,741,265	12,392,262	△ 650,997	△ 5.3
	道路新設改良費・委託料(藤井寺市道路整備計画策定業務委託料等)	22,448,880	9,844,200	12,604,680	128.0
	道路新設改良費・工事請負費	34,535,160	41,709,600	△ 7,174,440	△ 17.2
	橋りょう新設改良費・委託料 (橋梁点検・修繕設計業務委託料等)	18,519,840	12,832,893	5,686,947	44.3
	橋りょう新設改良費・工事請負費	15,066,000	—	15,066,000	皆増
	交通安全対策事業費・委託料(道路附属物 [道路照明]定期点検業務委託料等)	13,704,429	5,611,962	8,092,467	144.2
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	110,362,606	106,986,288	3,376,318	3.2
	都市計画総務費・委託料 (地籍調査業務委託料等)	6,397,704	20,862,900	△ 14,465,196	△ 69.3
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木造住宅耐震改修等補助金等)	5,075,000	4,790,000	285,000	5.9
	公園費・役務費(手数料)	4,699,369	4,387,986	311,383	7.1
	公園費・委託料(城山古墳小山花菖蒲園整備委託料等)	5,378,400	3,789,720	1,588,680	41.9
	下排水費・一般職人件費	9,738,651	9,805,268	△ 66,617	△ 0.7
	下排水費・需用費(修繕料等)	16,507,147	12,922,627	3,584,520	27.7
	下排水費・委託料(小山第2防災ポンプ場管理業務委託料等)	781,872	3,364,152	△ 2,582,280	△ 76.8
	下排水費・工事請負費	15,353,559	9,179,800	6,173,759	67.3
	下排水費・補償金	74,700	4,518,055	△ 4,443,355	△ 98.3
	藤井寺駅周辺整備推進費・委託料 (都市計画調査委託料)	999,000	2,970,000	△ 1,971,000	△ 66.4
	藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	—	2,187,000	△ 2,187,000	皆減
	藤井寺駅周辺整備推進費・負担金 ([繰越明許費]区画整理事業負担金等)	42,220,000	—	42,220,000	皆増

## 第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		870,187,000	863,965,006	0	6,221,994	99.3
平成29年度		817,612,000	811,913,950	0	5,698,050	99.3
比較増減		52,575,000	52,051,056	0	523,944	0.0

支出済額は8億6,396万5,006円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料 (高速道路救急業務関連業務委託料)	6,124,950	6,209,400	△ 84,450	△ 1.4
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	837,959,673	785,258,000	52,701,673	6.7
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬、消防団員出動手当)	5,950,800	6,256,600	△ 305,800	△ 4.9
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	9,711,010	10,031,025	△ 320,015	△ 3.2

## 第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		3,622,664,000	2,415,585,033	872,114,000	334,964,967	66.7
平成29年度		5,399,850,000	4,653,514,109	554,785,000	191,550,891	86.2
比較増減		△ 1,777,186,000	△ 2,237,929,076	317,329,000	143,414,076	△ 19.5

支出済額は24億1,558万5,033円である。翌年度繰越額8億7,211万4,000円は、市立小学校空調PFI事業(維持管理業務委託、空調設備購入費)等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成30年度			平成29年度			比 較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費		618,151,784	25.6	97.5	569,598,275	12.2	96.5	48,553,509	8.5
小学校費		320,089,364	13.2	33.7	1,263,944,490	27.2	94.6	△ 943,855,126	△ 74.7
中学校費		562,106,286	23.3	55.3	1,700,664,300	36.5	74.6	△ 1,138,558,014	△ 66.9
幼稚園費		290,500,649	12.0	87.4	283,183,439	6.1	91.6	7,317,210	2.6
社会教育費		499,600,901	20.7	92.6	715,871,715	15.4	94.1	△ 216,270,814	△ 30.2
保健体育費		125,136,049	5.2	83.6	120,251,890	2.6	96.4	4,884,159	4.1
合 計		2,415,585,033	100.0	66.7	4,653,514,109	100.0	86.2	△ 2,237,929,076	△ 48.1

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
教育 総 務 費	事務局費・教育研究費・特別職及び一般職人件費	174,844,379	182,002,401	△ 7,158,022	△ 3.9
	事務局費・役務費(手数料等)	31,051,949	29,761,362	1,290,587	4.3
	事務局費・委託料(市立小中学校及び幼稚園空調PFI事業アドバイザー業務委託料等)	29,194,744	15,840,386	13,354,358	84.3
	事務局費・使用料及び賃借料(車両等借上料、電算等借上料等)	21,101,060	21,547,756	△ 446,696	△ 2.1
	教育研究費・嘱託員報酬、共済費(語学指導等を行う外国青年報酬等)	29,427,780	29,391,361	36,419	0.1
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	312,008,000	269,850,000	42,158,000	15.6
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	52,166,652	60,365,620	△ 8,198,968	△ 13.6
	学校管理費・雇用賃金	61,298,550	54,452,550	6,846,000	12.6
	学校管理費・需用費(修繕料、光熱水費等)	71,169,698	104,521,127	△ 33,351,429	△ 31.9
	学校管理費・委託料(合併浄化槽管理委託料等)	11,374,176	26,577,288	△ 15,203,112	△ 57.2
	学校管理費・使用料及び賃借料(その他使用料等)	5,043,124	14,112,262	△ 9,069,138	△ 64.3
	学校管理費・工事請負費	30,440,880	915,172,240	△ 884,731,360	△ 96.7
	学校管理費・備品購入費(施設備品、教材備品等)	13,614,807	20,868,145	△ 7,253,338	△ 34.8
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	40,155,366	33,748,569	6,406,797	19.0
中 学 校 費	学校管理費・雇用賃金	23,269,380	22,828,160	441,220	1.9
	学校管理費・需用費(修繕料、光熱水費等)	52,329,406	50,245,223	2,084,183	4.1
	学校管理費・委託料(〔継続費逐次繰越〕市立藤井寺中学校地震補強工事に伴う監理業務委託料等)	9,145,306	21,472,759	△ 12,327,453	△ 57.4
	学校管理費・使用料及び賃借料(その他使用料等)	6,482,484	107,781,852	△ 101,299,368	△ 94.0
	学校管理費・(継続費逐次繰越)工事請負費	412,202,560	1,434,010,000	△ 1,021,807,440	△ 71.3
	学校管理費・備品購入費(施設備品、教材備品等)	6,501,513	8,636,685	△ 2,135,172	△ 24.7
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	32,403,340	32,677,113	△ 273,773	△ 0.8
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	186,945,353	183,300,455	3,644,898	2.0
	幼稚園費・嘱託員報酬、共済費	20,047,409	14,090,984	5,956,425	42.3
	幼稚園費・雇用賃金	18,694,560	20,637,360	△ 1,942,800	△ 9.4
	幼稚園費・需用費(修繕料、光熱水費等)	22,015,865	8,434,121	13,581,744	161.0
	幼稚園費・委託料(市立幼稚園耐震補強工事に伴う設計業務委託料等)	3,546,720	2,622,780	923,940	35.2
	幼稚園費・藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	31,608,500	44,848,100	△ 13,239,600	△ 29.5
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	32,974,077	32,713,245	260,832	0.8
	青少年総合対策費・雇用賃金	75,781,180	73,610,090	2,171,090	2.9
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	3,843,000	9,155,000	△ 5,312,000	△ 58.0
	生涯学習センター費・一般職人件費	17,321,820	17,141,039	180,781	1.1
	生涯学習センター費・雇用賃金	9,086,330	8,884,670	201,660	2.3
	生涯学習センター費・需用費(光熱水費、修繕料等)	13,721,716	15,475,162	△ 1,753,446	△ 11.3

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	30,551,481	31,819,488	△ 1,268,007	△ 4.0
	生涯学習センター費・工事請負費	94,377,960	—	94,377,960	皆増
	文化財保護費・一般職人件費	39,943,868	38,986,797	957,071	2.5
	文化財保護費・雇用賃金	26,239,877	25,632,658	607,219	2.4
	文化財保護費・需用費 (修繕料、印刷製本費等)	12,822,753	8,073,706	4,749,047	58.8
	文化財保護費・役務費(手数料等)	9,448,173	12,076,837	△ 2,628,664	△ 21.8
	文化財保護費・委託料 (文化財用地管理業務委託料等)	21,305,370	18,670,552	2,634,818	14.1
	文化財保護費・工事請負費	—	16,015,320	△ 16,015,320	皆減
	文化財保護費・土地購入費	3,854,000	283,506,000	△ 279,652,000	△ 98.6
	文化財保護費・補償金	0	17,875,300	△ 17,875,300	△ 100.0
	図書館費・一般職人件費	53,269,477	49,978,975	3,290,502	6.6
	図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	9,446,156	9,751,394	△ 305,238	△ 3.1
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	31,805,384	33,055,617	△ 1,250,233	△ 3.8
	保健体育総務費・委託料(運動広場及 び法面草刈業務委託料等)	14,110,520	13,979,550	130,970	0.9
	市民総合体育館費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	15,585,575	12,878,279	2,707,296	21.0
	市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)	40,205,617	40,205,617	0	0.0

## 第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度		1,666,892,000	1,666,885,925	0	6,075	100.0
平成29年度		1,525,947,000	1,525,940,640	0	6,360	100.0
比較増減		140,945,000	140,945,285	0	△ 285	0.0

支出済額は16億6,688万5,925円である。

内訳は、元金の償還金15億3,732万3,399円、償還金利子1億2,956万2,526円である。

なお、平成30年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度 償還額(元金)	30年度末 現在高	増減額
18,352,734,927	1,871,000,000	1,537,323,399	18,686,411,528	333,676,601

## 第 1 1 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 3 0 年度	198,447,000	198,385,219	0	61,781	100.0
平成 2 9 年度	89,934,000	89,933,144	0	856	100.0
比較増減	108,513,000	108,452,075	0	60,925	0.0

支出済額は 1 億 9,838 万 5,219 円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、減債基金積立金 1 億 7,000 万 1,000 円、ふるさとまちづくり応援基金積立金 1,482 万 9,219 円、公共施設整備基金積立金 917 万 5,000 円等である。

## 第 1 2 款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は 1,457 万円で、前年度と比較すると 595 万 2,000 円の増である。充用先は、総務費の一般管理費へ 15 万円、災害対策費へ 262 万 8,000 円、府知事選挙費へ 639 万 8,000 円、民生費の老人福祉センター費へ 107 万円、保育所費へ 54 万 8,000 円、教育費の文化財保護費へ 137 万 4,000 円、保健体育総務費へ 240 万 2,000 円である。

## 4 特別会計

### (1) 概況について

平成 30 年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	177 億 2,051 万 2,984 円
歳出決算額	171 億 1,248 万 4,001 円
歳入歳出差引額	6 億 802 万 8,983 円

形式収支、実質収支とも 6 億 802 万 8,983 円で、単年度収支は 2 億 2,276 万 4,827 円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	47,106,000	7,797,325,000	975,225,000	5,910,648,000	3,458,514,000	18,188,818,000
歳入総額	38,783,176	7,700,445,203	959,513,427	5,771,514,554	3,250,256,624	17,720,512,984
歳出総額	32,674,072	7,399,228,205	927,195,102	5,730,430,404	3,022,956,218	17,112,484,001
歳入歳出差引額	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	227,300,406	608,028,983
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	6,109,104	301,216,998	32,318,325	41,084,150	227,300,406	608,028,983
前年度実質収支	△ 3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△ 12,727,303	385,264,156
単年度収支	9,461,579	67,347,986	3,172,346	△ 97,244,793	240,027,709	222,764,827



## (2) 駐車場特別会計

### ① 概況について

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,878万3,176円
歳出決算額	3,267万4,072円
歳入歳出差引額	610万9,104円

形式収支、実質収支とも610万9,104円で、単年度収支は946万1,579円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		47,106,000	53,911,000	△6,805,000	△12.6
歳入決算額		38,783,176	35,871,159	2,912,017	8.1
歳出決算額		32,674,072	39,223,634	△6,549,562	△16.7
歳入歳出差引額		6,109,104	△3,352,475	9,461,579	282.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		6,109,104	△3,352,475	9,461,579	282.2
前年度実質収支		△3,352,475	△14,161,178	10,808,703	76.3
単年度収支		9,461,579	10,808,703	△1,347,124	△12.5

### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	37,772,000	34,047,300	34,047,300	0	0	90.1	100.0
財産収入	60,000	37,259	37,259	0	0	62.1	100.0
諸収入	3,356,000	617	617	0	0	0.0	100.0
繰入金	5,918,000	4,698,000	4,698,000	0	0	79.4	100.0
歳入合計	47,106,000	38,783,176	38,783,176	0	0	82.3	100.0

歳入決算額は3,878万3,176円で、予算現額に対する収入率は82.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

#### 第1款 使用料及び手数料

収入済額は3,404万7,300円で、主に自動車駐車場使用料が1,671万1,450円及び自転車等（バイク125CC以下を含む。）駐車場使用料が1,733万2,850円である。

#### 第2款 財産収入

収入済額は3万7,259円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

#### 第3款 諸収入

収入済額は617円で、預金利子及び定期券等弁償金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	34,047,300	87.8	35,823,800	99.9	△ 1,776,500	△ 5.0
財産収入	37,259	0.1	45,538	0.1	△ 8,279	△ 18.2
諸収入	617	0.0	1,821	0.0	△ 1,204	△ 66.1
繰入金	4,698,000	12.1	0	0.0	4,698,000	100.0
歳入合計	38,783,176	100.0	35,871,159	100.0	2,912,017	8.1

歳入決算額を前年度と比較すると 291 万 2,017 円(8.1%)の増となっている。

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						30年度	29年度
駐車場費	32,497,000	29,284,338	0	3,212,662	90.1	89.6	63.8
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	11,056,000	37,259	0	11,018,741	0.3	0.1	0.1
繰上充用金	3,353,000	3,352,475	0	525	100.0	10.3	36.1
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	47,106,000	32,674,072	0	14,431,928	69.4	100.0	100.0

歳出決算額は 3,267 万 4,072 円で、予算現額に対する執行率は 69.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 駐車場費

支出済額は 2,928 万 4,338 円で、主なものは施設指定管理料が 2,376 万 3,735 円である。

#### 第3款 諸支出金

支出済額は 3 万 7,259 円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

#### 第4款 繰上充用金

支出済額は 335 万 2,475 円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐車場費	29,284,338	89.6	25,016,918	63.8	4,267,420	17.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	37,259	0.1	45,538	0.1	△ 8,279	△ 18.2
繰上充用金	3,352,475	10.3	14,161,178	36.1	△ 10,808,703	△ 76.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	32,674,072	100.0	39,223,634	100.0	△ 6,549,562	△ 16.7

歳出決算額を前年度と比較すると 654 万 9,562 円(16.7%)の減となっている。

### (3) 国民健康保険特別会計

#### ① 概況について

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	77億 44万5,203円
歳出決算額	73億9,922万8,205円
歳入歳出差引額	3億 121万6,998円

形式収支、実質収支とも3億121万6,998円で、単年度収支は6,734万7,986円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,797,325,000	9,356,198,000	△ 1,558,873,000	△ 16.7
歳 入 決 算 額		7,700,445,203	8,895,612,531	△ 1,195,167,328	△ 13.4
歳 出 決 算 額		7,399,228,205	8,661,743,519	△ 1,262,515,314	△ 14.6
歳入歳出差引額		301,216,998	233,869,012	67,347,986	28.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		301,216,998	233,869,012	67,347,986	28.8
前 年 度 実 質 収 支		233,869,012	173,232,419	60,636,593	35.0
単 年 度 収 支		67,347,986	60,636,593	6,711,393	11.1

#### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,354,875,000	1,847,028,442	1,404,383,339	52,282,440	390,362,663	103.7	76.0
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	523,038	525,938	0	△ 2,900	174.7	100.6
府支出金	5,531,810,000	5,252,215,873	5,252,215,873	0	0	94.9	100.0
財産収入	25,000	9,299	9,299	0	0	37.2	100.0
繰入金	820,717,000	799,125,566	799,125,566	0	0	97.4	100.0
繰越金	87,746,000	233,869,012	233,869,012	0	0	266.5	100.0
諸収入	1,848,000	12,525,924	10,316,176	0	2,209,748	558.2	82.4
市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	7,797,325,000	8,145,297,154	7,700,445,203	52,282,440	392,569,511	98.8	94.5

歳入決算額は77億44万5,203円、予算現額に対する収入率は98.8%で、調定額に対する収入率は94.5%である。

国民健康保険料の不納欠損額は5,228万2,440円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が3,546万1円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,113万6,282円、介護納付金分滞納繰越分が556万5,234円である。

国民健康保険料の収入未済額は3億9,036万2,663円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が1億9,708万2,244円、医療給付費分現年分が6,448万6,333円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が6,189万6,675円、介護納付金分滞納繰越分が3,093万2,661円、後期高齢者支援金分現年分が2,189万9,473円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 国民健康保険料

収入済額は14億438万3,339円で、前年度と比較すると3,469万4,414円の減、収入率は76.0%で前年度と比較すると2.7ポイントの上昇である。また、収入未済額は3億9,036万2,663円で、前年度と比較すると5,642万2,402円の減である。

#### 第3款 使用料及び手数料

収入済額は52万5,938円で督促手数料である。

#### 第4款 府支出金

収入済額は52億5,221万5,873円で、主なものは本年度に新設された保険給付費等交付金の普通交付金が51億1,859万4,985円、特別交付金が1億2,668万1,000円である。

#### 第5款 財産収入

収入済額は9,299円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

#### 第6款 繰入金

収入済額は7億9,912万5,566円で、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が3億2,842万9,827円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が1億5,627万3,413円、職員給与等繰入金が1億3,972万1,326円等の一般会計繰入金である。前年度と比較すると3,025万2,424円の増である。

#### 第11款 繰越金

収入済額は2億3,386万9,012円で、前年度繰越金である。

#### 第12款 諸収入

収入済額は1,031万6,176円で、一般被保険者第三者納付金が503万4,658円、一般被保険者返納金が350万3,092円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,404,383,339	18.3	1,439,077,753	16.2	△ 34,694,414	△ 2.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	525,938	0.0	514,150	0.0	11,788	2.3
国庫支出金	—	—	2,031,133,375	22.8	△ 2,031,133,375	皆減
療養給付費等交付金	—	—	83,211,000	0.9	△ 83,211,000	皆減
前期高齢者交付金	—	—	2,038,874,523	22.9	△ 2,038,874,523	皆減
府支出金	5,252,215,873	68.2	416,718,913	4.7	4,835,496,960	1,160.4
共同事業交付金	—	—	1,937,700,020	21.8	△ 1,937,700,020	皆減
財産収入	9,299	0.0	16,763	0.0	△ 7,464	△ 44.5
繰入金	799,125,566	10.4	768,873,142	8.6	30,252,424	3.9
繰越金	233,869,012	3.0	173,232,419	2.0	60,636,593	35.0
諸収入	10,316,176	0.1	6,260,473	0.1	4,055,703	64.8
市債	0	0.0	—	—	0	—
歳入合計	7,700,445,203	100.0	8,895,612,531	100.0	△ 1,195,167,328	△ 13.4

歳入決算額を前年度と比較すると 11 億 9,516 万 7,328 円(13.4%)の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	28	1,572,465,300	1,421,585,817	△ 5.3	90.4	0	150,879,483
	29	1,487,741,500	1,343,681,352	△ 5.5	90.3	0	144,060,148
	30	1,412,272,527	1,314,940,593	△ 2.1	93.1	0	97,331,934
滞納繰越分	28	484,322,182	81,814,895	△ 11.5	16.9	62,800,730	339,706,557
	29	474,210,390	95,396,401	16.6	20.1	76,089,072	302,724,917
	30	434,755,915	89,442,746	△ 6.2	20.6	52,282,440	293,030,729
合計	28	2,056,787,482	1,503,400,712	△ 5.6	73.1	62,800,730	490,586,040
	29	1,961,951,890	1,439,077,753	△ 4.3	73.3	76,089,072	446,785,065
	30	1,847,028,442	1,404,383,339	△ 2.4	76.0	52,282,440	390,362,663

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							30年度	29年度
総務費		163,779,000	145,154,791	0	18,624,209	88.6	2.0	1.8
保険給付費		5,399,477,000	5,085,114,433	0	314,362,567	94.2	68.7	59.9
後期高齢者支援金等		—	—	—	—	—	—	10.7
前期高齢者納付金等		—	—	—	—	—	—	0.0
老人保健拠出金		—	—	—	—	—	—	0.0
介護納付金		—	—	—	—	—	—	4.0
共同事業拠出金		—	—	—	—	—	—	22.0
国民健康保険事業費納付金		1,988,355,000	1,987,985,918	0	369,082	100.0	26.9	—
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
保健事業費		79,747,000	55,944,325	0	23,802,675	70.2	0.8	0.7
基金積立金		25,000	9,299	0	15,701	37.2	0.0	0.0
公債費		10,001,000	3,610,957	0	6,390,043	36.1	0.0	0.1
諸支出金		125,939,000	121,408,482	0	4,530,518	96.4	1.6	0.8
繰上充用金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		7,797,325,000	7,399,228,205	0	398,096,795	94.9	100.0	100.0

歳出決算額は73億9,922万8,205円で、予算現額に対する執行率は94.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 総務費

支出済額は1億4,515万4,791円で、前年度と比較すると1,099万5,059円の減である。主なものは、総務管理費の一般職人件費が8,901万7,219円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が956万2,428円である。

#### 第2款 保険給付費

支出済額は50億8,511万4,433円で、前年度と比較すると1億448万5,622円の減である。主なものは、療養諸費が43億9,766万8,132円、高額療養費が6億4,541万4,777円、出産育児諸費が2,619万8,320円である。

#### 第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は19億8,798万5,918円で、国保制度改正による本年度からの新設科目である。主なものは、医療給付費分が14億1,266万1,660円、後期高齢者支援金等分が4億2,724万8,129円、介護納付金分が1億4,807万6,129円である。

#### 第5款 保健事業費

支出済額は5,594万4,325円で、特定健康診査等事業費が4,301万7,241円、保健衛生普及費が868万876円、疾病予防費が424万6,208円である。前年度と比較すると242万546円の減である。

#### 第6款 基金積立金

支出済額は9,299円で、これは、国民健康保険財政調整基金の積立金である。

#### 第7款 公債費

支出済額は361万957円で、一時借入金の利子である。

#### 第8款 諸支出金

支出済額は1億2,140万8,482円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が1億1,761万4,824円、一般被保険者保険料還付金が376万6,258円、一般被保険者保険料還付加算金が2万7,400円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	145,154,791	2.0	156,149,850	1.8	△ 10,995,059	△ 7.0
保険給付費	5,085,114,433	68.7	5,189,600,055	59.9	△ 104,485,622	△ 2.0
後期高齢者支援金等	—	—	921,553,219	10.7	△ 921,553,219	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	3,360,182	0.0	△ 3,360,182	皆減
老人保健拠出金	—	—	17,403	0.0	△ 17,403	皆減
介護納付金	—	—	348,714,665	4.0	△ 348,714,665	皆減
共同事業拠出金	—	—	1,902,255,827	22.0	△ 1,902,255,827	皆減
国民健康保険事業費納付金	1,987,985,918	26.9	—	—	1,987,985,918	皆増
財政安定化基金拠出金	0	0.0	—	—	0	—
保健事業費	55,944,325	0.8	58,364,871	0.7	△ 2,420,546	△ 4.1
基金積立金	9,299	0.0	16,763	0.0	△ 7,464	△ 44.5
公債費	3,610,957	0.0	9,060,273	0.1	△ 5,449,316	△ 60.1
諸支出金	121,408,482	1.6	72,650,411	0.8	48,758,071	67.1
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,399,228,205	100.0	8,661,743,519	100.0	△ 1,262,515,314	△ 14.6

歳出決算額を前年度と比較すると12億6,251万5,314円(14.6%)の減となっている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ① 概況について

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	9億5,951万3,427円
歳出決算額	9億2,719万5,102円
歳入歳出差引額	3,231万8,325円

形式収支、実質収支とも3,231万8,325円で、単年度収支は317万2,346円である。  
決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		975,225,000	948,297,000	26,928,000	2.8
歳入決算額		959,513,427	942,434,899	17,078,528	1.8
歳出決算額		927,195,102	913,288,920	13,906,182	1.5
歳入歳出差引額		32,318,325	29,145,979	3,172,346	10.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		32,318,325	29,145,979	3,172,346	10.9
前年度実質収支		29,145,979	29,198,476	△52,497	△0.2
単年度収支		3,172,346	△52,497	3,224,843	6,142.9

##### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	767,431,000	766,477,904	756,852,226	3,247,242	6,378,436	98.6	98.7
使用料及び手数料	11,000	47,550	47,700	0	△150	433.6	100.3
繰入金	177,493,000	172,245,473	172,245,473	0	0	97.0	100.0
繰越金	29,147,000	29,145,979	29,145,979	0	0	100.0	100.0
諸収入	9,000	88,049	88,049	0	0	978.3	100.0
国庫支出金	1,134,000	1,134,000	1,134,000	0	0	100.0	100.0
歳入合計	975,225,000	969,138,955	959,513,427	3,247,242	6,378,286	98.4	99.0

歳入決算額は9億5,951万3,427円で、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

##### 第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は7億5,685万2,226円（前年度と比較すると978万2,445円の増）で、特別徴収分が4億2,586万8,197円、普通徴収分現年分が3億2,729万9,687円、普通徴収分滞納繰越分が368万4,342円である。収入率は98.7%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は637万8,436円（前年度と比較すると408万



8,546 円の減) で、不納欠損額は 324 万 7,242 円である。

#### 第 2 款 使用料及び手数料

収入済額は 4 万 7,700 円で、督促手数料である。

#### 第 3 款 繰入金

収入済額は 1 億 7,224 万 5,473 円で、事務費等繰入金が 844 万 9,106 円、保険基盤安定繰入金が 1 億 6,379 万 6,367 円である。

#### 第 4 款 繰越金

収入済額は 2,914 万 5,979 円で、保険料還付未済金が 67 万 6,007 円、前年度繰越金が 2,846 万 9,972 円である。

#### 第 5 款 諸収入

収入済額は 8 万 8,049 円で、延滞金、預金利子、雑入である。

#### 第 6 款 国庫支出金

収入済額は 113 万 4,000 円で、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		756,852,226	78.9	747,069,781	79.3	9,782,445	1.3
使用料及び手数料		47,700	0.0	43,700	0.0	4,000	9.2
繰入金		172,245,473	18.0	166,103,899	17.6	6,141,574	3.7
繰越金		29,145,979	3.0	29,198,476	3.1	△ 52,497	△ 0.2
諸収入		88,049	0.0	19,043	0.0	69,006	362.4
国庫支出金		1,134,000	0.1	—	—	1,134,000	皆増
歳入合計		959,513,427	100.0	942,434,899	100.0	17,078,528	1.8

歳入決算額を前年度と比較すると 1,707 万 8,528 円(1.8%)の増となっている。

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							30年度	29年度
総務費		10,995,000	9,631,505	0	1,363,495	87.6	1.0	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金		960,353,000	916,869,393	0	43,483,607	95.5	98.9	98.9
公債費		600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		2,777,000	694,204	0	2,082,796	25.0	0.1	0.1
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		975,225,000	927,195,102	0	48,029,898	95.1	100.0	100.0

歳出決算額は 9 億 2,719 万 5,102 円で、予算現額に対する執行率は 95.1%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は963万1,505円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が427万4,156円、徴収費の住民情報系システム負担金が246万7,044円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は9億1,686万9,393円で、保険料等納付金が7億5,307万3,026円、保険基盤安定負担金が1億6,379万6,367円である。

第4款 諸支出金

支出済額は69万4,204円で、保険料還付金が68万5,204円、還付加算金が9,000円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		9,631,505	1.0	9,331,347	1.0	300,158	3.2
後期高齢者医療 広域連合納付金		916,869,393	98.9	903,373,306	98.9	13,496,087	1.5
公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金		694,204	0.1	584,267	0.1	109,937	18.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		927,195,102	100.0	913,288,920	100.0	13,906,182	1.5

歳出決算額を前年度と比較すると1,390万6,182円(1.5%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	57億7,151万4,554円
歳出決算額	57億3,043万404円
歳入歳出差引額	4,108万4,150円

形式収支、実質収支とも4,108万4,150円で、単年度収支は△9,724万4,793円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,910,648,000	5,880,449,000	30,199,000	0.5
歳入決算額		5,771,514,554	5,767,131,257	4,383,297	0.1
歳出決算額		5,730,430,404	5,628,802,314	101,628,090	1.8
歳入歳出差引額		41,084,150	138,328,943	△97,244,793	△70.3
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		41,084,150	138,328,943	△97,244,793	△70.3
前年度実質収支		138,328,943	173,332,478	△35,003,535	△20.2
単年度収支		△97,244,793	△35,003,535	△62,241,258	△177.8

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介護保険料		1,208,816,000	1,355,351,535	1,302,872,800	15,296,325	37,182,410	107.8	96.1
使用料及び手数料		60,000	117,200	117,350	0	△150	195.6	100.1
国庫支出金		1,327,485,000	1,307,146,304	1,307,146,304	0	0	98.5	100.0
府支出金		782,105,000	747,397,118	747,397,118	0	0	95.6	100.0
支払基金交付金		1,477,940,000	1,431,521,000	1,431,521,000	0	0	96.9	100.0
財産収入		533,000	511,846	511,846	0	0	96.0	100.0
繰入金		960,176,000	840,911,193	840,911,193	0	0	87.6	100.0
繰越金		138,329,000	138,328,943	138,328,943	0	0	100.0	100.0
諸収入		15,204,000	15,339,502	2,708,000	0	12,631,502	17.8	17.7
歳入合計		5,910,648,000	5,836,624,641	5,771,514,554	15,296,325	49,813,762	97.6	98.9

歳入決算額は57億7,151万4,554円で、予算現額に対する収入率は97.6%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 介護保険料

収入済額は13億287万2,800円（前年度と比較すると3,304万1,480円の増）で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億9,566万5,280円、滞納繰越分が720万7,520円である。収入率は96.1%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は3,718万2,410円（前年度と比較すると672万5,025円の減）で、現年度分が1,492万8,400円、滞納繰越分が2,225万4,010円である。また、不納欠損額は1,529万6,325円である。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は11万7,350円で、督促手数料である。

#### 第3款 国庫支出金

収入済額は13億714万6,304円で、国庫負担金の介護給付費負担金が9億4,491万6,129円（前年度と比較すると700万9,493円の増）、国庫補助金の調整交付金が2億5,536万円（前年度と比較すると1,338万7,000円の減）、地域支援事業交付金が9,561万3,175円（前年度と比較すると4,009万6,146円の増）、介護保険事業費補助金が165万円（前年度と比較すると34万円の増）、保険者機能強化推進交付金が960万7,000円（皆増）である。

#### 第4款 府支出金

収入済額は7億4,739万7,118円で、府負担金の介護給付費負担金が6億9,927万806円（前年度と比較すると571万9,748円の増）、府補助金の地域支援事業交付金が4,812万6,312円（前年度と比較すると1,875万7,547円の増）である。

#### 第5款 支払基金交付金

収入済額は14億3,152万1,000円で、介護給付費交付金が13億6,015万6,000円（前年度と比較すると8,108万6,000円の減）、地域支援事業支援交付金が7,136万5,000円（前年度と比較すると3,270万円の増）である。

#### 第6款 財産収入

収入済額は51万1,846円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

#### 第7款 繰入金

収入済額は8億4,091万1,193円で、前年度と比較すると763万3,875円の減である。これは、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が6億3,480万8,009円、地域支援事業繰入金が4,617万7,098円、職員給与費等繰入金が8,459万426円、事務費繰入金が6,045万9,380円、低所得者保険料軽減繰入金が1,487万6,280円である。

#### 第8款 繰越金

収入済額は1億3,832万8,943円で、前年度繰越金である。

#### 第9款 諸収入

収入済額は270万8,000円で、預金利子、返納金、雑入、他市認定調査受託金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,302,872,800	22.6	1,269,831,320	22.0	33,041,480	2.6
使用料及び手数料	117,350	0.0	104,850	0.0	12,500	11.9
国庫支出金	1,307,146,304	22.6	1,271,677,665	22.1	35,468,639	2.8
府支出金	747,397,118	13.0	722,919,823	12.5	24,477,295	3.4
支払基金交付金	1,431,521,000	24.8	1,479,907,000	25.7	△ 48,386,000	△ 3.3
財産収入	511,846	0.0	572,242	0.0	△ 60,396	△ 10.6
繰入金	840,911,193	14.6	848,545,068	14.7	△ 7,633,875	△ 0.9
繰越金	138,328,943	2.4	173,332,478	3.0	△ 35,003,535	△ 20.2
諸収入	2,708,000	0.0	240,811	0.0	2,467,189	1,024.5
歳入合計	5,771,514,554	100.0	5,767,131,257	100.0	4,383,297	0.1

歳入決算額を前年度と比較すると 438 万 3,297 円(0.1%)の増となっている。

### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							30年度	29年度
総務費		163,379,000	144,544,861	0	18,834,139	88.5	2.5	3.2
保険給付費		5,200,468,000	5,093,700,791	0	106,767,209	97.9	88.9	90.4
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費		383,484,000	329,450,778	0	54,033,222	85.9	5.7	3.3
基金積立金		135,266,000	135,243,793	0	22,207	100.0	2.4	2.8
公債費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		27,549,000	27,490,181	0	58,819	99.8	0.5	0.3
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		5,910,648,000	5,730,430,404	0	180,217,596	97.0	100.0	100.0

歳出決算額は 57 億 3,043 万 404 円で、予算現額に対する執行率は 97.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 4,454 万 4,861 円で、前年度と比較すると 3,227 万 8,189 円の減である。主なものは、一般職人件費が 8,459 万 426 円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 2,357 万 128 円、介護認定調査員嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が 1,652 万 636 円である。

#### 第 2 款 保険給付費

支出済額は50億9,370万791円で、前年度と比較すると322万911円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が46億8,318万7,856円、介護予防サービス等諸費が1億2,966万548円、高額介護サービス等費が1億3,125万2,257円、特定入所者介護サービス等費が1億2,631万5,055円である。

#### 第4款 地域支援事業費

支出済額は3億2,945万778円で、介護予防・日常生活支援総合事業費が2億4,866万6,256円、包括的支援事業費・任意事業費が8,078万4,522円である。

#### 第5款 基金積立金

支出済額は1億3,524万3,793円で、介護保険給付準備基金積立金である。

#### 第7款 諸支出金

支出済額は2,749万181円で、前年度分等精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が2,654万5,261円、第1号被保険者保険料還付金が94万4,920円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	144,544,861	2.5	176,823,050	3.2	△ 32,278,189	△ 18.3
保険給付費	5,093,700,791	88.9	5,090,479,880	90.4	3,220,911	0.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	329,450,778	5.7	187,037,999	3.3	142,412,779	76.1
基金積立金	135,243,793	2.4	159,412,081	2.8	△ 24,168,288	△ 15.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	27,490,181	0.5	15,049,304	0.3	12,440,877	82.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,730,430,404	100.0	5,628,802,314	100.0	101,628,090	1.8

歳出決算額を前年度と比較すると1億162万8,090円(1.8%)の増となっている。

## (6) 公共下水道事業特別会計

### ① 概況について

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	32億5,025万6,624円
歳出決算額	30億2,295万6,218円
歳入歳出差引額	2億2,730万406円

形式収支、実質収支とも2億2,730万406円で、単年度収支は2億4,002万7,709円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		3,458,514,000	3,641,753,000	△183,239,000	△5.0
歳入決算額		3,250,256,624	3,520,263,737	△270,007,113	△7.7
歳出決算額		3,022,956,218	3,532,991,040	△510,034,822	△14.4
歳入歳出差引額		227,300,406	△12,727,303	240,027,709	1,885.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		227,300,406	△12,727,303	240,027,709	1,885.9
前年度実質収支		△12,727,303	△9,364,806	△3,362,497	△35.9
単年度収支		240,027,709	△3,362,497	243,390,206	7,238.4

### ② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	15,773,000	24,890,290	22,632,480	310,590	1,947,220	143.5	90.9
使用料及び手数料	689,858,000	690,948,535	616,615,599	219,266	74,113,670	89.4	89.2
国庫支出金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,227,104,000	1,227,104,000	1,227,104,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	103,417,000	15,397,354	1,804,545	0	13,592,809	1.7	11.7
市債	1,172,361,000	1,132,100,000	1,132,100,000	0	0	96.6	100.0
歳入合計	3,458,514,000	3,340,440,179	3,250,256,624	529,856	89,653,699	94.0	97.3

歳入決算額は32億5,025万6,624円で、予算現額に対する収入率は94.0%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。

不納欠損額は52万9,856円で、受益者負担金の滞納繰越分で31万590円、下水道使用料の滞納繰越分で21万9,266円である。収入未済額は8,965万3,699円で、受益者負担金現年度分で58万2,220円、滞納繰越分で136万5,000円、下水道使用料の現年度分で7,231万8,886円、滞納繰越分で179万4,784円、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返

還金等の雑入分で1,359万2,809円である。受益者負担金の現年度分の収入率は97.5%で、下水道使用料の現年度分の収入率は89.4%である。

これは地方公営企業会計に移行するにあたり、平成31年3月31日で打切り決算を行ったため、出納整理期間がなく、収入未済額が増加したものである。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 分担金及び負担金

収入済額は2,263万2,480円（前年度と比較すると219万280円の減）で、下水道事業受益者負担金現年度分が2,260万300円、滞納繰越分が3万2,180円である。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億1,661万5,599円で、下水道使用料現年度分が6億1,107万8,163円（前年度と比較すると7,167万186円の減）、滞納繰越分が542万5,186円（前年度と比較すると15万2,879円の減）及び指定工事店登録手数料等の手数料収入が11万2,250円（前年度と比較すると10万7,100円の減）である。

#### 第3款 国庫支出金

収入済額は2億5,000万円（前年度と同額）で、公共下水道事業費補助金である。

#### 第4款 繰入金

収入済額は12億2,710万4,000円（前年度と比較すると6,610万4,000円の増）で、一般会計からの繰入金である。

#### 第6款 諸収入

収入済額は180万4,545円（前年度と比較すると1,889万668円の減）で、預金利子が1,130円、舗装復旧工事負担金等の雑入が180万3,415円である。

#### 第7款 市債

収入済額は11億3,210万円（前年度と比較すると2億4,310万円の減）で、公共下水道事業債が5億2,200万円、公共下水道事業債（資本費平準化債）が3億2,700万円、公共下水道事業債（借換債）が2億1,780万円、流域下水道事業債が1,490万円、流域下水道事業債（借換債）が5,040万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成30年度		平成29年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	22,632,480	0.7	24,822,760	0.7	△2,190,280	△8.8
使用料及び手数料	616,615,599	19.0	688,545,764	19.5	△71,930,165	△10.4
国庫支出金	250,000,000	7.7	250,000,000	7.1	0	0.0
繰入金	1,227,104,000	37.7	1,161,000,000	33.0	66,104,000	5.7
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	1,804,545	0.1	20,695,213	0.6	△18,890,668	△91.3
市債	1,132,100,000	34.8	1,375,200,000	39.1	△243,100,000	△17.7
歳入合計	3,250,256,624	100.0	3,520,263,737	100.0	△270,007,113	△7.7

歳入決算額を前年度と比較すると2億7,000万7,113円(7.7%)の減となっている。



### ③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							30年度	29年度
下水道費		1,453,166,000	1,283,197,121	0	169,968,879	88.3	42.5	44.0
公債費		1,989,620,000	1,727,031,794	0	262,588,206	86.8	57.1	55.7
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰上充用金		12,728,000	12,727,303	0	697	100.0	0.4	0.3
歳出合計		3,458,514,000	3,022,956,218	0	435,557,782	87.4	100.0	100.0

歳出決算額は30億2,295万6,218円で、予算現額に対する執行率は87.4%である。

これは地方公営企業会計に移行するにあたり、平成31年3月31日で打切り決算を行ったため、出納整理期間がなく、不用額が増加したものである。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 下水道費

支出済額は12億8,319万7,121円で、前年度と比較すると2億7,066万258円の減である。主なものは、一般職人件費が9,437万6,904円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億4,500万7,025円、雨水管理費の小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務等の委託料が4,885万8,952円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が1億2,587万1,840円、工事請負費が5億4,267万6,200円、補償金が1億595万7,105円である。

#### 第2款 公債費

支出済額は17億2,703万1,794円で、長期債元金(財務省他)が14億3,649万1,609円、長期債利子(財務省他)が2億9,038万6,762円、一時借入金利子が15万3,423円である。なお、平成30年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度 償還額(元金)	30年度末 現在高	増減額
19,081,875,892	1,132,100,000	1,436,491,609	18,777,484,283	△304,391,609

#### 第4款 繰上充用金

支出済額は1,272万7,303円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
下水道費		1,283,197,121	42.5	1,553,857,379	44.0	△270,660,258	△17.4
公債費		1,727,031,794	57.1	1,969,768,855	55.7	△242,737,061	△12.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
繰上充用金		12,727,303	0.4	9,364,806	0.3	3,362,497	35.9
歳出合計		3,022,956,218	100.0	3,532,991,040	100.0	△510,034,822	△14.4

歳出決算額を前年度と比較すると5億1,003万4,822円(14.4%)の減となっている。

## 5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で3億542万5,788円、駐車場特別会計で610万9,104円、国民健康保険特別会計で3億121万6,998円、後期高齢者医療特別会計で3,231万8,325円、介護保険特別会計で4,108万4,150円、公共下水道事業特別会計で2億2,730万406円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	305,425,788	15,634,615	289,791,173	1,853.5
特	別 会 計	608,028,983	385,264,156	222,764,827	57.8
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	6,109,104	△ 3,352,475	9,461,579	282.2
	国民健康保険特別会計	301,216,998	233,869,012	67,347,986	28.8
	後期高齢者医療特別会計	32,318,325	29,145,979	3,172,346	10.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	41,084,150	138,328,943	△ 97,244,793	△ 70.3
	公共下水道事業特別会計	227,300,406	△ 12,727,303	240,027,709	1,885.9
合	計	913,454,771	400,898,771	512,556,000	127.9

## 6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	18,686,411,528	18,352,734,927	333,676,601
上 水 道	2,475,428,592	2,434,179,935	41,248,657
下 水 道	18,777,484,283	19,081,875,892	△ 304,391,609
病 院	826,834,625	881,489,999	△ 54,655,374
合 計	40,766,159,028	40,750,280,753	15,878,275

## 7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成30年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産について

#### ① 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行 政 財 産	535,698	38	0	535,736
	普 通 財 産	758	0	28	730
	計	536,456	38	28	536,466
建 物	行 政 財 産	125,884	3,315	116	129,083
	普 通 財 産	37	0	37	0
	計	125,921	3,315	153	129,083

土地の平成30年度末現在高は53万6,466 m<sup>2</sup>で、前年度末より38 m<sup>2</sup>の増と28 m<sup>2</sup>の減となっている。これは、船橋会館及び北岡会館の用地の地区への譲渡による減及び固定資産台帳の更新に伴い見直しを行った増である。

建物の平成30年度末現在高は12万9,083 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より3,315 m<sup>2</sup>の増と153 m<sup>2</sup>の減となっている。これは、藤井寺中学校の改築による増及び船橋会館の建物の地区への譲渡等による減である。

#### ② 出資による権利

出資による権利の平成30年度末現在高は1億1,207万8,260円(10件)で、前年度末より6万4,716円の減となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金のうち6万4,716円が、その運用費として取崩しされたことによる。

### (2) 物品について

(単位: 台, %)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高	増 減 率
物 品	298	△ 19	279	△ 6.4

重要物品(1件50万円以上)の平成30年度末現在高は279台で、前年度現在高よりも19台減少している。これは、冷蔵庫、ランニングマシン、料金精算機等4台を取得したが、祭壇、軽自動車、空調機器等23台を廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

平成30年度末債権現在高は3億9,233万300円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）3億8,918万8,700円及び下水道事業受益者負担金314万1,600円である。

(4) 基金について

(単位:円)

区	分	平成30年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和元年5月 31日現在高
藤井寺市	公共施設整備基金	253,355,000	9,175,000	0	262,530,000
藤井寺市	財政調整基金	1,528,175,000	14,374,000	0	1,542,549,000
藤井寺市	立図書館古代史料整備基金	27,326,721	1,000	499,000	26,828,721
藤井寺市	減債基金	1,849,000	170,001,000	0	171,850,000
藤井寺市	国際交流基金	5,168,000	1,000	1,077,000	4,092,000
藤井寺市	福祉基金	7,322,000	1,000	0	7,323,000
藤井寺市	職員退職手当基金	140,000	1,000	0	141,000
市立藤井寺市	市民病院施設整備基金	37,244,000	1,000	0	37,245,000
藤井寺市	ふるさとまちづくり応援基金	7,802,253	14,829,219	7,748,500	14,882,972
一般会計小計		1,868,381,974	208,384,219	9,324,500	2,067,441,693
藤井寺市	国民健康保険財政調整基金	7,897,210	9,299	0	7,906,509
藤井寺市	介護保険給付準備基金	473,073,310	135,243,793	0	608,317,103
藤井寺市	立藤井寺駅南駐車場整備基金	36,389,651	37,259	4,698,000	31,728,910
特別会計小計		517,360,171	135,290,351	4,698,000	647,952,522
藤井寺市	高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市	民生安定資金貸付基金	1,783,000	1,000	0	1,784,000
藤井寺市	高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計		21,783,000	1,000	0	21,784,000
合計		2,407,525,145	343,675,570	14,022,500	2,737,178,215

令和元年5月31日の基金現在高は27億3,717万8,215円で、内訳は、一般会計で20億6,744万1,693円、特別会計で6億4,795万2,522円、定額運用基金で2,178万4,000円である。

前年度の比較では、一般会計では2億838万4,219円の積立てと932万4,500円の取崩しにより、差引きで1億9,905万9,719円の増である。特別会計では1億3,529万351円の積立てと469万8,000円の取崩しにより、差引きで1億3,059万2,351円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

## 8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成29年度末			運用額	回収額	平成30年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,783,000		1,000 (利子)			1,784,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	251,000	9,749,000	10,000,000			251,000	9,749,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、平成 30 年度末の基金総額は、178 万 4,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成 30 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成 30 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成 30 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、平成 30 年度末の運用現在高 25 万 1,000 円、資金残高 974 万 9,000 円、平成 30 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 25 万 1,000 円については、未回収の状態となっている。

## む す び

### 1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ23億5,823万2,098円(9.3%)減の230億3,835万2,342円、歳出が24億9,907万3,271円(9.9%)減の226億9,285万7,554円となり、形式収支は3億4,549万4,788円で黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額4,006万9,000円を差し引いた実質収支は3億542万5,788円の黒字となり、単年度収支についても2億8,979万1,173円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、使用料及び手数料、繰入金等が前年度に比べ減となったが、市税、繰越金等が増となり、決算額は95億5,654万3,926円で、2億5,329万3,765円(2.7%)の増となった。

自主財源のうち、市税については歳入全体の36.4%を占め、本年度は市たばこ税が前年度に比べ減となったが、個人市民税、法人市民税、軽自動車税が増となり、また大規模倉庫の新築等により固定資産税、都市計画税も増となったことから4億2,164万8,241円(5.3%)の増となった。また市税の収入率は、前年度から1.2ポイント上昇の97.2%となった。

一方依存財源は、地方特例交付金、府支出金等が前年度に比べ増となったが、国庫支出金や市債等が減となり、決算額は134億8,180万8,416円で、26億1,152万5,863円(16.2%)の減となった。市債は、前年度に学校施設の地震補強事業がピークを迎え、投資的経費が大きく膨らんだことに伴い増額したが、今年度はその減少に伴い前年度に比べ19億6,820万円(51.3%)減の18億7,100万円となった。そのうち地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債は市債全体の60.7%を占めている。

歳入については、本年度も市税は増加したが、自主財源、依存財源別の構成比でみると、自主財源は41.5%、依存財源は58.5%となっており、地方交付税や国庫支出金などの財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、市税が44万1,569円(3.8%)の減となり、分担金及び負担金(保育所利用者負担額)も273万500円(43.9%)の減となったが、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が前年度に比べ667万8,227円(119.5%)の増となったことから、本年度は2,695万4,765円で、前年度に比べ350万6,158円(15.0%)の増となった。

収入未済額は、市税が前年度に比べ8,413万226円(26.4%)の減、分担金及び負担金が261万9,832円(5.0%)の減、雑入のうち生活保護費返還金が761万7,511円(6.4%)の減となり、本年度収入未済額は、3億9,857万111円で前年度に比べ9,552万4,558円(19.3%)の減となった。しかし、依然多額の収入未済が発生していることから、引き続き収入未済額の早期回収に努め、新たな滞納発生の抑制を図りたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は124億1,003万404円で前年度に比べ3億2,437万7,596円(2.5%)の減となった。義務的経費の内訳は、公債費が元金償還の増により、前年度に比べ1億4,094万5,285円(9.2%)の増となった一方で、人件費が退職手当等の減により、前年度に比べ7,545万9,208円(1.8%)の減となった。また、扶助費に

ついても、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、保育給付費(民間分)等が増となったが、臨時福祉給付金(経済対策分)、生活保護扶助費等が減少したことにより、前年度に比べ3億8,986万3,673円(5.6%)の減となった。

投資的経費は7億9,795万7,937円で前年度に比べ23億6,328万5,005円(74.8%)の減となった。これは、市立小・中学校の地震補強や改築等に伴う工事費や、史跡古市古墳群用地購入に伴う費用の減少が主な要因である。

その他の経費は、94億8,486万9,213円で前年度に比べ1億8,858万9,330円(2.0%)の増となった。内訳では、物件費が1,551万126円(0.6%)の減、投資及び出資金・貸付金が3,590万円(91.8%)の減となったが、維持補修費が1,881万5,918円(14.5%)の増、補助費等が3,137万9,112円(1.2%)の増、積立金が1億845万2,075円(120.6%)の増、繰出金が8,135万2,351円(2.2%)の増となった。増加の主な要因は、積立金については、財政調整基金等が前年度に比べ減となったが、減債基金、ふるさとまちづくり応援基金、公共施設整備基金等への積立金が前年度に比べ増となったことによる。また、繰出金については、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計等に対する繰出が増となったことによる。

本年度も実質収支、単年度収支とも黒字となり、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、100.2%で前年度から3.0ポイント回復したものの、過去5カ年間のうち4カ年かつ3年連続して100%を超えている。依然として財政の硬直化が続いており、恒常的に必要な経費が収入で賄えていない状態を示していることから、財政構造の弾力性の改善に向け、一層努力されたい。

人口減少や少子高齢化が進む情勢の中で、社会保障関係の経費、老朽化施設の維持更新経費の増大など、当面厳しい財政状況が続くと予測されるが、より一層、自主財源の確保に努めるとともに、地方公会計制度の導入に伴い、財務諸表を活用し、各部署が連携して実態を正確に把握、分析し、限られた財源で最大限の効果が得られるよう、引き続き行財政改革に取り組まされたい。また、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を契機に、本市が持つ魅力をさらにアピールし、まちの活性化に努められたい。

## 2. 特別会計

### (1) 駐車場特別会計

本年度の形式収支、実質収支は610万9,104円の黒字となり、単年度収支も946万1,579円の黒字となった。

歳入については、駐車場使用料のうち、自転車等駐車場使用料は1,733万2,850円で前年度より52万4,150円(2.9%)減少し、自動車駐車場使用料も1,671万1,450円で前年度より125万2,350円(7.0%)の減少となった。また、今年度は藤井寺駅南駐車場整備基金より469万8,000円を繰入れたことで、歳入決算額は前年度に比べて291万2,027円(8.1%)増の3,878万3,176円となった。

歳出については、基金繰入金を財源として、駐輪・駐車場用のワイヤー交換に係る修繕や、料金計算機の購入・交換を実施したことにより、駐車場費が2,928万4,338円で前年

度より 426 万 7,420 円(17.1%)の増加となった。また、今年度も繰上充用金が前年度より 1,080 万 8,703 円(76.3%)減少したことにより、歳出決算額は前年度に比べて 654 万 9,562 円(16.7%)減の 3,267 万 4,072 円となった。

駐車場整備に伴う長期債の償還が平成 27 年度末で完済し、今年度は実質収支が黒字へと転換した。しかし、使用料収入が減少傾向にあり、利用者の回復がない限り、今後も経営状況が厳しくなることが予測される。

市立藤井寺駅南駐輪・駐車場は、周辺に民間経営の駐輪場や平面式のコインパーキングが多数設置された環境にあるが、利用者拡大の方策を講じ、引続き経営健全化に向け効率的かつ安定した事業経営に努められたい。

## (2) 国民健康保険特別会計

本年度は国保制度改正が実施され、これまで市町村ごとに行っていた国保運営の広域化により財政運営が都道府県化され、市町村の国保運営が大きく転換することとなった。

この制度改正により、大阪府が財政運営の責任の主体となり、市の主な役割については、資格管理、保険料の決定・賦課・徴収、保険給付、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことで国保運営の安定化が図られることとなった。

これに伴い、歳入歳出の科目が変更となり、歳入については、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が廃止され、府支出金の項目に、府から交付される保険給付費等交付金が設けられた。歳出については、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の科目が廃止され、国民健康保険事業費納付金、財政安定化基金拠出金の科目が設けられた。

本年度の歳入決算額は 77 億 44 万 5,203 円で、前年度に比べ 11 億 9,516 万 7,328 円(13.4%)の減となり、歳出決算額は 73 億 9,922 万 8,205 円で、前年度に比べ 12 億 6,251 万 5,314 円(14.6%)の減となった。その結果、形式収支、実質収支は 3 億 121 万 6,998 円の黒字となり、単年度収支も 6,734 万 7,986 円の黒字となった。

また、保険料の収入未済額については、前年度に比べて 5,642 万 2,402 円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて 2,380 万 6,632 円の減となった。また、調定に対する収入率については 76.0%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇した。しかし、未だ滞納繰越分の収入未済額は 2 億 9,303 万 729 円であり、収入未済全体に占める割合は高く、未納分の解消に向けて一層努力する必要がある。

前述のとおり、今年度の決算は黒字となったが、国民健康保険を取り巻く環境は、毎年被保険者が減少し、被保険者の高齢化傾向に加え、医療技術の高度化等による医療費の増加が見込まれるなど、今後も厳しい運営状況が続くことが予測される。

こうした状況の中、大阪府や府下市町村と連携し、市としての役割を効率的に果たすとともに、引き続き、医療費の適正化、特定健診・特定保健指導等の保健事業の推進、保険料収納率の向上等に取り組み、更なる健全な運営に努められたい。



### (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 3,231 万 8,325 円の黒字となり、単年度収支も 317 万 2,346 円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて 978 万 2,445 円の増となり、決算額は、9 億 5,951 万 3,427 円で、前年度に比べて 1,707 万 8,528 円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて 1,349 万 6,087 円の増となり、決算額は、9 億 2,719 万 5,102 円で、前年度に比べて 1,390 万 6,182 円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 408 万 8,546 円の減、不納欠損額は、前年度に比べて 183 万 407 円の増となった。

本年度の実質収支は黒字となったが、引き続き収入未済額の早期解消に努め、健全な財政運営に努められたい。

### (4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 4,108 万 4,150 円の黒字となったが、単年度収支は 9,724 万 4,793 円の赤字となった。

歳入については、支払基金交付金が前年度に比べ 4,838 万 6,000 円の減となった他、繰越金等も減となったが、介護保険料が前年度と比べて 3,304 万 1,480 円の増となり、国庫支出金、府支出金等も増となったことから、決算額は、57 億 7,151 万 4,554 円で、前年度に比べて 438 万 3,297 円の増となった。

歳出については、総務費、基金積立金が前年度に比べ減となったが、地域支援事業費が前年度に比べ 1 億 4,241 万 2,779 円の増となった他、諸支出金、保険給付費も増となったことから、決算額は、57 億 3,043 万 404 円で、前年度に比べて 1 億 162 万 8,090 円の増となった。

保険料の収入未済額については、3,718 万 2,410 円で、前年度に比べて 672 万 5,025 円の減となり、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント上昇し 96.1%となった。また、不納欠損額は、前年度に比べて 326 万 1,755 円の増となった。保険料の収入未済額は減少したが、依然多額の収入未済が生じている。財源の確保と負担の公平を期するため、新たな収入未済の発生防止に向け、収納の取組を強化し、より一層の収入確保に努められたい。

また、本市の人口は減少している中、65 歳以上の人口においては増加傾向にあり、今後、人口の高齢化はさらに進行することで、介護サービス利用者の増加による保険給付費の増大や、介護保険料の上昇などの課題が懸念される。こうした状況を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化」、「健康づくりと生きがいづくりの推進」、「高齢者の権利擁護とやさしいまちづくりの推進」、「介護保険サービスと在宅サービスの充実」を基本目標とした「第 7 期藤井寺市いきいき長寿プラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」を着実に推進し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような体制づくりに努められたい。

## (5) 公共下水道事業特別会計

本年度は、形式収支、実質収支ともに2億2,730万406円の黒字となり、単年度収支についても、2億4,002万7,709円の黒字となった。

公共下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、地方公営企業会計に移行したため、平成31年3月31日に出納を閉鎖し、打切り決算処理を行っている。歳入歳出差引額2億2,730万406円は翌年度の公共下水道事業会計へ引き継がれ、打切り決算時点で発生した未収金及び未払金は、新会計での開始貸借対照表に計上し、特例的収入及び特例的支出として扱われる。

3月末までの打切り決算となっているため、通常の決算とは異なり、前年度との比較には一部なじまないところではあるが、歳入については、繰入金が前年度と比べて増となったが、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、市債が減となったため、決算額は32億5,025万6,624円で前年度に比べて2億7,000万7,113円の減となった。

歳出については、下水道費、公債費が前年度と比べて減となったことから、決算額は30億2,295万6,218円で前年度に比べて5億1,003万4,822円の減となった。

公債費については、平成30年度末残高は、187億7,748万4,283円となり、前年度末残高から3億439万1,609円減少したが、歳出に占める割合は全体の57.1%で、その元利償還金が下水道事業の大きな財政負担となっている。

年度末における公共下水道整備済人口普及率は80.6%(前年度比1.2%増)となり、下水道供用開始区域内の水洗化率は89.8%(前年度比0.4%減)となった。

引き続き水洗化促進の普及啓発並びに下水道使用料の収入率向上に取り組むとともに、公営企業化に伴い、より財務状況の透明化が図られることから、経営の実態を正確に把握、分析し、今後の健全な事業運営に努められたい。

平成30年度藤井寺市公営企業会計  
決算審査意見書



藤 監 第 5 3 号

令和元年8月9日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成30年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果及び意見	63
◎	病院事業	64
1	事業の概要	64
2	予算・決算額	65
(1)	収益的収入及び支出について	65
(2)	資本的収入及び支出について	66
3	損益計算書	67
(1)	医業収益について	68
(2)	医業費用について	68
(3)	医業外収益について	68
(4)	医業外費用について	68
(5)	純損失及び未処理欠損金について	68
(6)	累積欠損金比率について	68
4	貸借対照表	69
(1)	固定資産について	69
(2)	流動資産について	70
(3)	固定負債について	70
(4)	流動負債について	70
(5)	繰延収益について	70
(6)	資本金について	71
(7)	剰余金について	71
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	71
(1)	経営分析について	72
(2)	財務分析について	72
6	キャッシュ・フロー計算書	73
むすび		75
◎	水道事業	76
1	事業の概要	76
(1)	給・配水状況	76
(2)	建設改良工事について	77

2	予算・決算額	78
	(1) 収益的収入及び支出について	78
	(2) 資本的収入及び支出について	78
3	損益計算書	80
	(1) 営業収益について	80
	(2) 営業費用について	81
	(3) 営業外収益について	81
	(4) 営業外費用について	81
	(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	81
4	貸借対照表	81
	(1) 固定資産について	82
	(2) 流動資産について	82
	(3) 固定負債について	82
	(4) 流動負債について	83
	(5) 繰延収益について	83
	(6) 資本金について	83
	(7) 剰余金について	84
5	5カ年間の給水収益及び経営財務分析	84
	(1) 経営分析について	85
	(2) 財務分析について	85
6	キャッシュ・フロー計算書	85
むすび		87

## 注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。



# 平成30年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成30年度 藤井寺市水道事業決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月7日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

# 病 院 事 業

## 1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 292 日) 延患者数は 8 万 2,666 人で、前年度より 697 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 604 人(2.0%)の減、外来年間延患者数において 93 人(0.2%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 1.3 人(0.5%)の減となっている。

項 目		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		80.9	82.6	△ 1.7	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	28,951	29,555	△ 604	△ 2.0
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	79.3	81.0	△ 1.7	△ 2.1
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	53,715	53,808	△ 93	△ 0.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	184.0	183.6	0.4	0.2
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	82,666	83,363	△ 697	△ 0.8
	1日平均入院・外来患者数 (人)	263.3	264.6	△ 1.3	△ 0.5

## 診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	増 減
内 科	9,525	11,414	△ 1,889	23,228	23,342	△ 114
外 科	10,689	9,419	1,270	8,324	8,142	182
消 化 器 内 科	3,093	3,762	△ 669	4,966	5,094	△ 128
整 形 外 科	5,488	4,783	705	13,018	12,952	66
小 児 科	156	177	△ 21	3,913	4,007	△ 94
放 射 線 科	—	—	—	266	271	△ 5
計	28,951	29,555	△ 604	53,715	53,808	△ 93
1日平均患者数	79.3	81.0	△ 1.7	184.0	183.6	0.4
病 床 利 用 率	80.9	82.6	△ 1.7	—	—	—

## 5 ヶ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成30年度	28,951	96.6	53,715	97.5	82,666	97.2	80.9
平成29年度	29,555	98.6	53,808	97.7	83,363	98.0	82.6
平成28年度	28,899	96.4	54,708	99.3	83,607	98.3	80.8
平成27年度	30,014	100.1	56,251	102.1	86,265	101.4	83.7
平成26年度	29,972	100.0	55,070	100.0	85,042	100.0	83.8

過去5 ヶ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成26年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では2.0ポイント低下し、外来では0.2ポイント低下している。また、病床利用率は1.7ポイント低下している。

## 2 予算・決算額

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,680,056,000	2,511,937,862	△ 168,118,138	—	93.7	
医業収益	2,558,881,000	2,391,326,688	△ 167,554,312	—	93.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 7,131,879
医業外収益	121,173,000	120,611,174	△ 561,826	—	99.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 658,668
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,866,376,000	2,614,860,950	—	251,515,050	91.2	
医業費用	2,748,485,000	2,510,341,251	—	238,143,749	91.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 28,432,176 うち控除対象消費税 3,650,700
医業外費用	117,389,000	104,519,699	—	12,869,301	89.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 60,296 うち控除対象消費税 2,773
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税61,284,140円)

収益的収入は、事業収益として予算額26億8,005万6,000円に対し、決算額は、25億1,193万7,862円(執行率93.7%)で、予算額と比較すると1億6,811万8,138円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額28億6,637万6,000円に対し、決算額は、26億1,486万950円(執行率91.2%)で、不用額は2億5,151万5,050円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	76,978,000	69,777,687	△ 7,200,313	—	—	90.6	
企業債	35,500,000	28,300,000	△ 7,200,000	—	—	79.7	
出資金	41,478,000	41,477,687	△ 313	—	—	100.0	
資本的支出	119,456,000	112,821,694	—	0	6,634,306	94.4	
建設改良費	36,500,000	29,866,320	—	0	6,633,680	81.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 2,212,320 うち控除対象消費税 90,260
企業債償還金	82,956,000	82,955,374	—	0	626	100.0	

資本的収入は、予算額 7,697 万 8,000 円に対し、決算額 6,977 万 7,687 円(執行率 90.6%)で予算額と比較すると 720 万 313 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 2,830 万円と、企業債償還元金資金として一般会計出資金 4,147 万 7,687 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 1,945 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 1,282 万 1,694 円(執行率 94.4%)で、不用額は 663 万 4,306 円である。決算額 1 億 1,273 万 1,434 円(控除対象消費税抜き)の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で機械及び備品購入費 2,977 万 6,060 円(控除対象消費税抜き)及び企業債償還金 8,295 万 5,374 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 4,304 万 4,007 円は、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

なお、平成 30 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

29 年度末 現在高	30 年度 発行額	30 年度 償還額(元金)	30 年度末 現在高	増減額
881,489,999	28,300,000	82,955,374	826,834,625	△ 54,655,374

### 3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	2,384,194,809	100.0	2,426,936,322	100.0	△ 42,741,513	△ 1.8
入 院 収 益	1,174,601,312	49.3	1,178,470,083	48.6	△ 3,868,771	△ 0.3
外 来 収 益	1,120,444,543	47.0	1,161,249,359	47.8	△ 40,804,816	△ 3.5
そ の 他 医 業 収 益	89,148,954	3.7	87,216,880	3.6	1,932,074	2.2
医 業 費 用	2,481,909,075	100.0	2,524,449,075	100.0	△ 42,540,000	△ 1.7
給 与 費	1,250,033,562	50.4	1,228,216,482	48.7	21,817,080	1.8
材 料 費	905,411,717	36.5	936,565,222	37.1	△ 31,153,505	△ 3.3
経 費	206,963,631	8.3	210,351,030	8.3	△ 3,387,399	△ 1.6
減 価 償 却 費	110,547,373	4.4	140,628,506	5.6	△ 30,081,133	△ 21.4
資 産 減 耗 費	1,470,926	0.1	943,328	0.0	527,598	55.9
研 究 研 修 費	7,481,866	0.3	7,744,507	0.3	△ 262,641	△ 3.4
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 97,714,266	—	△ 97,512,753	—	△ 201,513	△ 0.2
医 業 外 収 益	119,952,506	100.0	114,048,335	100.0	5,904,171	5.2
受 取 利 息	402,881	0.4	544,319	0.5	△ 141,438	△ 26.0
他 会 計 負 担 金	16,104,931	13.4	16,465,008	14.4	△ 360,077	△ 2.2
他 会 計 補 助 金	93,359,454	77.8	89,182,768	78.2	4,176,686	4.7
患 者 外 給 食 収 益	990,536	0.8	986,634	0.9	3,902	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	351,445	0.3	351,445	0.3	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	8,743,259	7.3	6,518,161	5.7	2,225,098	34.1
医 業 外 費 用	100,412,703	100.0	103,659,880	100.0	△ 3,247,177	△ 3.1
支 払 利 息	13,535,861	13.5	14,242,015	13.7	△ 706,154	△ 5.0
患 者 外 給 食 材 料 費	753,703	0.7	738,920	0.7	14,783	2.0
雑 損 失	86,123,139	85.8	88,678,945	85.6	△ 2,555,806	△ 2.9
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 78,174,463	—	△ 87,124,298	—	8,949,835	10.3
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 78,174,463	—	△ 87,124,298	—	8,949,835	10.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,985,881,261	—	1,898,756,963	—	87,124,298	4.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,064,055,724	—	1,985,881,261	—	78,174,463	3.9

(平成30年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,123,139円)

(平成29年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 88,676,630円)

当年度は事業収益 25 億 414 万 7,315 円に対して事業費用が 25 億 8,232 万 1,778 円となったことにより、収支差引 7,817 万 4,463 円が経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は、23億8,419万4,809円で、その他医業収益は増加しているが、入院収益、外来収益が減少していることにより、前年度と比較して4,274万1,513円（1.8%）の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して386万8,771円（0.3%）の減となり、外来収益は、4,080万4,816円（3.5%）の減となっている。その他医療収益は、室料差額収益や受託検査施設利用収益等の増加により、前年度と比較して193万2,074円（2.2%）の増となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は24億8,190万9,075円で、給与費、資産減耗費は増加しているが、材料費の削減、委託料等の経費、減価償却費等の減少により、前年度と比較して、4,254万円（1.7%）の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は1億1,995万2,506円で、そのうち大半は一般会計からの繰入金1億946万4,385円であり、またその他医業外収益で自動販売機設置手数料等の雑収益が増加していること等により、前年度と比較して590万4,171円（5.2%）の増となっている。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1億41万2,703円で、そのうち大半は雑損失の消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税8,612万3,139円であり、また企業債利息が減少していること等により、前年度と比較して324万7,177円（3.1%）の減となっている。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

本年度は7,817万4,463円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は、19億8,588万1,261円で、当年度未処理欠損金は、20億6,405万5,724円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
累積欠損金	2,064,055,724	1,985,881,261	1,898,756,963	1,753,262,641	1,625,703,409
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	86.6	81.8	78.4	70.0	73.2

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、平成30年度は7,817万4,463円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より4.8ポイント増加し、86.6%となっている。

#### 4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,267,999,100	53.6	1,350,199,429	55.0	△ 82,200,329	△ 6.1
流 動 資 産	1,097,667,453	46.4	1,104,037,803	45.0	△ 6,370,350	△ 0.6
資 産 合 計	2,365,666,553	100.0	2,454,237,232	100.0	△ 88,570,679	△ 3.6
固 定 負 債	1,277,833,715	54.0	1,408,812,023	57.4	△ 130,978,308	△ 9.3
流 動 負 債	443,585,815	18.7	364,129,965	14.8	79,455,850	21.8
繰 延 収 益	6,088,940	0.3	6,440,385	0.3	△ 351,445	△ 5.5
負 債 合 計	1,727,508,470	73.0	1,779,382,373	72.5	△ 51,873,903	△ 2.9
資 本 金	2,640,485,812	111.6	2,599,008,125	105.9	41,477,687	1.6
剰 余 金	△ 2,002,327,729	△ 84.6	△ 1,924,153,266	△ 78.4	△ 78,174,463	△ 4.1
資 本 合 計	638,158,083	27.0	674,854,859	27.5	△ 36,696,776	△ 5.4
負 債 資 本 合 計	2,365,666,553	100.0	2,454,237,232	100.0	△ 88,570,679	△ 3.6

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成30年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成30年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成29年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,068,030,543	1,195,724	83,396,053	1,801,392,767	1,267,833,500	1,350,033,829

(単位:円)

区 分	平成30年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成30年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

有形固定資産の年度末現在高は30億6,922万6,267円、減価償却の累計額は18億139万2,767円で差し引き年度末償却未済額は12億6,783万3,500円となる。主なものは、建物5億4,759万9,062円、附帯設備3億316万264円、土地2億4,900万2,676円、機械備品1億6,281万9,004円である。有形固定資産は前年度と比較すると8,220万329円の減となり、減価償却累計額は8,339万6,053円の増となっている。

## (2) 流動資産について

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	751,186,055	719,340,608	31,845,447	4.4
未収金(貸倒引当金含む)	329,700,556	368,034,462	△ 38,333,906	△ 10.4
貯 蔵 品	16,780,842	16,662,733	118,109	0.7
合 計	1,097,667,453	1,104,037,803	△ 6,370,350	△ 0.6

流動資産は10億9,766万7,453円で、前年度と比較すると637万350円(0.6%)の減となっている。未収金(貸倒引当金含む)3億2,970万556円については、未収金3億3,192万1,599円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

## (3) 固定負債について

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	755,204,270	798,534,625	△ 43,330,355	△ 5.4
引 当 金	522,629,445	610,277,398	△ 87,647,953	△ 14.4
合 計	1,277,833,715	1,408,812,023	△ 130,978,308	△ 9.3

固定負債は12億7,783万3,715円で、前年度と比較すると1億3,097万8,308円(9.3%)の減となっている。

## (4) 流動負債について

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	71,630,355	82,955,374	△ 11,325,019	△ 13.7
未 払 金	194,489,574	206,489,898	△ 12,000,324	△ 5.8
引 当 金	177,465,886	74,684,693	102,781,193	137.6
合 計	443,585,815	364,129,965	79,455,850	21.8

流動負債は4億4,358万5,815円で、前年度と比較すると7,945万5,850円(21.8%)の増となっている。

## (5) 繰延収益について

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,546,989	17,546,989	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 11,458,049	△ 11,106,604	△ 351,445	△ 3.2
合 計	6,088,940	6,440,385	△ 351,445	△ 5.5

繰延収益は608万8,940円で、前年度と比較すると35万1,445円(5.5%)の減となっている。



## (6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,640,485,812	2,599,008,125	41,477,687	1.6
合 計	2,640,485,812	2,599,008,125	41,477,687	1.6

資本金は26億4,048万5,812円で、前年度と比較すると4,147万7,687円(1.6%)の増となっている。

## (7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	2,064,055,724	1,985,881,261	78,174,463	3.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,064,055,724	1,985,881,261	78,174,463	3.9
剰 余 金 合 計	△ 2,002,327,729	△ 1,924,153,266	△ 78,174,463	△ 4.1

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は20億6,405万5,724円で、前年度と比較すると7,817万4,463円(3.9%)の増となっている。

## 5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成30年度	2,295,045,855	107.9	97.0	96.1	52.4	80.9	27.2	247.5	243.7	169.3
平成29年度	2,339,719,442	110.0	96.7	96.1	50.6	82.6	27.8	303.2	298.6	197.6
平成28年度	2,331,295,280	109.6	94.6	94.2	50.6	80.8	28.8	284.3	278.9	182.4
平成27年度	2,421,936,812	113.8	95.4	95.0	48.5	83.7	28.8	230.0	227.3	147.5
平成26年度	2,127,631,056	100.0	97.8	96.8	49.6	83.8	29.5	266.6	263.6	182.4

## 入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成30度	平成29度	平成28度	平成27年度	平成26年度
入 院 収 益	1,174,601,312	1,178,470,083	1,151,611,702	1,219,583,694	1,157,859,292
年 間 延 入 院 患 者 数	28,951	29,555	28,899	30,014	29,972
1 日 平 均 入 院 患 者 数	79.3	81.0	79.2	82.0	82.1
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	40,572	39,874	39,850	40,634	38,631

## 外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成30度	平成29度	平成28度	平成27年度	平成26年度
外 来 収 益	1,120,444,543	1,161,249,359	1,179,683,578	1,202,353,118	969,771,764
年 間 延 外 来 患 者 数	53,715	53,808	54,708	56,251	55,070
1 日 平 均 外 来 患 者 数	184.0	183.6	186.7	191.3	188.0
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	20,859	21,581	21,563	21,375	17,610

### (1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は97.0%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は96.1%で前年度と同率である。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は52.4%であり、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

### (2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より低下している。これは、現金預金は増加したが、退職給付引当金の増加により流動負債が増加したこと等により比率の低下に影響した。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
当年度純利益	△ 78,174,463	△ 87,124,298	8,949,835
減価償却費	110,547,373	140,628,506	△ 30,081,133
固定資産除却費	1,429,016	798,772	630,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,015,240	41,787,654	△ 30,772,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,118,000	5,766,964	△ 1,648,964
長期前受金戻入額	△ 351,445	△ 351,445	0
受取利息及び配当金	△ 402,881	△ 544,319	141,438
支払利息	13,535,861	14,242,015	△ 706,154
未収金の増減(△は増加)	38,333,906	△ 3,789,392	42,123,298
未払金の増減(△は減少)	△ 26,396,724	△ 22,003,078	△ 4,393,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 118,109	3,981,324	△ 4,099,433
小 計	73,535,774	93,392,703	△ 19,856,929
利息及び配当金の受取額	402,881	544,319	△ 141,438
利息の支払額	△ 13,535,861	△ 14,242,015	706,154
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	60,402,794	79,695,007	△ 19,292,213

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 15,379,660	△ 37,356,445	21,976,785
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,379,660	△ 37,356,445	21,976,785

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
建設改良企業債による収入	28,300,000	26,600,000	1,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 82,955,374	△ 76,680,377	△ 6,274,997
他会計からの出資による収入	41,477,687	38,340,189	3,137,498
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,177,687	△ 11,740,188	△ 1,437,499

	平成30年度	平成29年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	31,845,447	30,598,374	1,247,073
資金期首残高	719,340,608	688,742,234	30,598,374
資金期末残高	751,186,055	719,340,608	31,845,447

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3,184万5,447円の増となり、7億5,118万6,055円となった。

## む す び

平成 30 年度の事業状況について、年間延入院患者数が 2 万 8,951 人、年間延外来患者数が 5 万 3,715 人で、前年度と比較して、それぞれ 604 人(2.0%)、93 人(0.2%)減少し、入院・外来患者ともに減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は 8 万 2,666 人で、前年度から 697 人(0.8%)減少した。

診療科目別で見ると、入院・外来患者ともに、外科・整形外科で増加したが、内科・消化器内科・小児科が前年度に比べ減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から 1.7 ポイント低下の 80.9%となった。

事業収益については患者の減少に伴い、前年度から入院収益で 386 万 8,771 円(0.3%)、外来収益で 4,080 万 4,816 円(3.5%)の減収となった。一方、事業費用についても、薬品などの材料費の減少や医療情報システム等の減価償却の終了等により、4,254 万円(1.7%)の減少となった。

病院事業会計の決算は、経常収益 25 億 414 万 7,315 円に対し、経常費用は 25 億 8,232 万 1,778 円で、差引収支 7,817 万 4,463 円の経常損失となった。収益が減少したが費用についても減少したこと等により、前年度より 894 万 9,835 円(10.3%)の損失額を縮減した。

本年度においても、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額となり、前年度繰越欠損金 19 億 8,588 万 1,261 円と合わせ、当年度未処理欠損金は、20 億 6,405 万 5,724 円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 6 億 5,408 万 1,638 円で、前年度より 8,582 万 6,200 円(11.6%)の減少となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は 247.5%で、前年度より 55.7 ポイントの低下となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、7,817 万 4,463 円の当年度純損失があったが、減価償却費 1 億 1,054 万 7,373 円等により、本年度は 6,040 万 2,794 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出で、本年度はマイナス 1,537 万 9,660 円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良企業債の償還による支出 8,295 万 5,374 円等により、本年度はマイナス 1,317 万 7,687 円となった。この結果、資金期末残高は 7 億 5,118 万 6,055 円で、前年度と比較して 3,184 万 5,447 円(4.4%)の資金増となった。

また、病院の経営状況を表す指標である経常収支比率は 97.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しているが、前述のように本年度においても経常損失を計上し、依然として厳しい経営状況が続いている。市民病院においては、平成 29 年度から平成 32 年度を計画期間とする「市立藤井寺市民病院改革プラン」に基づき、病院経営改革に取り組んでいるが、入院患者数、外来患者数ともに目標値を下回っており、収益に影響を与えている。病床利用率を引き上げることや、減少傾向にある患者数の回復が課題となっている。

今後も改革プランに基づき、さらなる病院経営の健全化を図り、安定した経営基盤を確立し黒字化を目指されたい。また、引き続き急性期病院の実績を確保し、地域の中核的な公立病院として、今後とも市民が安心して暮らしていけるように、良質な医療サービスの提供に努められたい。

## 水 道 事 業

### 1 事業の概要

#### (1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口6万5,611人で前年度と比較すると330人(0.5%)の減となっている。

年間総配水量は、684万7,885 $\text{m}^3$ で前年度と比較すると14万1,476 $\text{m}^3$ (2.0%)の減となっている。

この配水量のうち自己水は、357万4,145 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると5万44 $\text{m}^3$ (1.4%)の増となっている。一方、受水は327万3,740 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると19万1,520 $\text{m}^3$ (5.5%)の減となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、674万2,813 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると10万4,164 $\text{m}^3$ (1.5%)の減となっている。

また、年間有収率は98.5%で前年度と比較すると0.5ポイントの増となっている。

#### 業務量

事 項	平成30年度		平成29年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		65,611		65,941	△ 330	△ 0.5
給 水 戸 数 (戸)		26,202		26,098	104	0.4
給 水 世 帯 数 (世帯)		35,550		35,393	157	0.4
年 間 総 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )		6,847,885		6,989,361	△ 141,476	△ 2.0
自 己 水 ( $\text{m}^3$ )	52.2%	3,574,145	50.4%	3,524,101	50,044	1.4
受 水 ( $\text{m}^3$ )	47.8%	3,273,740	49.6%	3,465,260	△ 191,520	△ 5.5
年 間 総 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )		6,742,813		6,846,977	△ 104,164	△ 1.5
1 日 配 水 能 力 ( $\text{m}^3$ )		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )		18,761		19,149	△ 388	△ 2.0
年 間 最 大 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	7/18	20,800	7/20	20,942	△ 142	△ 0.7
年 間 最 小 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	1/1	17,361	3/20	17,589	△ 228	△ 1.3
1 日 平 均 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )		18,473		18,759	△ 286	△ 1.5
年 間 有 収 率 (%)		98.5		98.0	0.5	-

## 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,772,800	4,842,607	△ 69,807	△ 1.4
業 務 用	584,361	606,491	△ 22,130	△ 3.6
工 場 用	95,265	97,099	△ 1,834	△ 1.9
公 衆 浴 場 用	11,624	12,286	△ 662	△ 5.4
臨 時 用	9,382	5,832	3,550	60.9
一 般 共 用	1,269,381	1,282,662	△ 13,281	△ 1.0
合 計	6,742,813	6,846,977	△ 104,164	△ 1.5

## 5カ年の給水状況

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成30年度	65,611	26,202	35,550	6,847,885	94.9	6,742,813	97.3	98.5
平成29年度	65,941	26,098	35,393	6,989,361	96.9	6,846,977	98.8	98.0
平成28年度	66,575	26,045	35,354	7,063,809	97.9	6,872,374	99.1	97.3
平成27年度	66,826	25,872	35,131	7,144,676	99.0	6,888,400	99.4	96.4
平成26年度	67,164	25,708	34,966	7,215,078	100.0	6,931,740	100.0	96.1

総配水量に占める有収水量の有収率は、98.5%である。

## 施設の利用状況

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	76.9	78.5	△ 1.6
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{年間最大配水量}} \times 100$	90.2	91.4	△ 1.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{年間最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	85.2	85.8	△ 0.6

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は76.9%である。

## (2) 建設改良工事について

水道施設整備事業（平成28年度～令和2年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連の施設を更新、耐震化するもので、3年度目としての事業費は1億7,600万3,928円となっている。その財源として国交付金94万5,000円、企業債1億5,000万円、一般会計からの出資金として320万円を充当している。

第六次配水管整備事業（平成28年度～平成30年度の継続事業）は、配水管の耐震性向上を目的とするもので、最終年度としての事業費は9,547万6,640円で、老朽铸铁管（延長436m）の更新を実施し、その財源として企業債6,000万円を借り入れている。

第七次配水管整備事業（平成30年度～令和4年度）は、「藤井寺市水道施設総合整備計

画」に基づいたもので、初年度として事業費 3,070 万 5,074 円で、次年度工事分の実施設計を全額自己財源により実施している。

配水施設改好事業（単年度事業）は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長 93m）、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長 220m）、浄・配水場施設設備更新工事などを実施している。事業費は 1 億 703 万 29 円で、全額自己財源であるが、配水管移設工事においては、工事負担金 2,943 万 3,761 円が収入となっている。

## 2 予算・決算額

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,415,814,000	1,404,854,315	△ 10,959,685	—	99.2	
営業収益	1,213,970,000	1,201,033,239	△ 12,936,761	—	98.9	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 88,380,692
営業外収益	201,844,000	203,821,076	1,977,076	—	101.0	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,872,965
水道事業費用	1,354,676,000	1,192,526,419	—	162,149,581	88.0	
営業費用	1,232,149,000	1,084,339,070	—	147,809,930	88.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 41,308,075
営業外費用	121,527,000	108,187,349	—	13,339,651	89.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,828,160
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 1,581 万 4,000 円に対し、決算額は 14 億 485 万 4,315 円（執行率 99.2%）で、予算額と比較すると 1,095 万 9,685 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 13 億 5,467 万 6,000 円に対し、決算額は 11 億 9,252 万 6,419 円（執行率 88.0%）である。不用額は 1 億 6,214 万 9,581 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	257,769,000	243,578,761	△ 14,190,239	—	—	94.5	
企業債	210,000,000	210,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	42,661,000	29,433,761	△ 13,227,239	—	—	69.0	
国(府)交付金	945,000	945,000	0	—	—	100.0	
他会計負担金	962,000	0	△ 962,000	—	—	0.0	
他会計出資金	3,200,000	3,200,000	0	—	—	100.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	670,321,348	587,134,614	—	22,151,210	61,035,524	87.6	
建設改良費	501,069,348	418,383,271	—	22,151,210	60,534,867	83.5	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 25,359,191
企業債償還金	168,752,000	168,751,343	—	0	657	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	



資本的収入の決算額 2 億 4,357 万 8,761 円から資本的支出の決算額 5 億 8,713 万 4,614 円を差し引いた不足額は、3 億 4,355 万 5,853 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 2 億 5,776 万 9,000 円に対し、決算額は 2 億 4,357 万 8,761 円（執行率 94.5%）で、予算額と比較すると 1,419 万 239 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(7) 企業債の決算額 2 億 1,000 万円（執行率 100%）は、水道施設整備事業及び第六次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 2,943 万 3,761 円（執行率 69.0%）は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

(ウ) 国（府）交付金の決算額 94 万 5,000 円（執行率 100%）は、水道施設整備事業に係る交付金である。

(エ) 他会計出資金の決算額 320 万円（執行率 100%）は、水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。

イ 資本的支出の予算額 6 億 7,032 万 1,348 円に対し、決算額は 5 億 8,713 万 4,614 円（執行率 87.6%）である。

支出内訳は、次のとおりである。

(7) 建設改良費の決算額は、4 億 1,838 万 3,271 円（執行率 83.5%）で、その内訳は、水道施設整備費 1 億 7,600 万 3,928 円、配水管整備費 1 億 2,618 万 1,714 円、施設改良費 1 億 703 万 29 円、営業設備費 916 万 7,600 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 6,875 万 1,343 円（執行率 100%）は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 30 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

29 年度末 現在高	30 年度 発行額	30 年度 償還額（元金）	30 年度末 現在高	増減額
2,434,179,935	210,000,000	168,751,343	2,475,428,592	41,248,657

### 3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,112,652,547	100.0	1,133,305,966	100.0	△ 20,653,419	△ 1.8
給水収益	1,070,598,266	96.2	1,092,288,431	96.4	△ 21,690,165	△ 2.0
受託工事収益	4,194,889	0.4	3,699,107	0.3	495,782	13.4
その他営業収益	37,859,392	3.4	37,318,428	3.3	540,964	1.4
営 業 費 用	1,043,030,995	100.0	1,105,262,568	100.0	△ 62,231,573	△ 5.6
原水及び浄水費	419,734,929	40.2	453,698,316	41.1	△ 33,963,387	△ 7.5
配水及び給水費	73,238,142	7.0	85,060,390	7.7	△ 11,822,248	△ 13.9
受託工事費	14,057,645	1.4	10,459,206	0.9	3,598,439	34.4
業務費	88,716,704	8.5	85,921,215	7.8	2,795,489	3.3
総係費	66,769,222	6.4	78,337,608	7.1	△ 11,568,386	△ 14.8
減価償却費	356,016,164	34.1	351,681,429	31.8	4,334,735	1.2
資産減耗費	24,498,189	2.4	40,104,404	3.6	△ 15,606,215	△ 38.9
営 業 利 益	69,621,552	—	28,043,398	—	41,578,154	148.3
営業外収益	201,963,964	100.0	188,676,292	100.0	13,287,672	7.0
受託工事収益	26,113,952	12.9	14,540,396	7.7	11,573,556	79.6
他会計補助金	1,216,000	0.6	3,437,000	1.8	△ 2,221,000	△ 64.6
長期前受金戻入	135,052,895	66.9	131,082,148	69.5	3,970,747	3.0
雑収益	39,581,117	19.6	39,616,748	21.0	△ 35,631	△ 0.1
営業外費用	87,435,459	100.0	85,003,381	100.0	2,432,078	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	50,484,721	57.7	53,882,366	63.4	△ 3,397,645	△ 6.3
受託工事費	22,367,147	25.6	12,377,540	14.6	9,989,607	80.7
雑支出	14,583,591	16.7	18,743,475	22.0	△ 4,159,884	△ 22.2
経常利益(△経常損失)	184,150,057	—	131,716,309	—	52,433,748	39.8
当年度純利益(△純損失)	184,150,057	—	131,716,309	—	52,433,748	39.8
前年度繰越利益剰余金	887,756,013	—	756,039,704	—	131,716,309	17.4
当年度未処分利益剰余金	1,071,906,070	—	887,756,013	—	184,150,057	20.7

当年度は経常収益 13 億 1,461 万 6,511 円に対して経常費用が 11 億 3,046 万 6,454 円となったことにより、収支差引 1 億 8,415 万 57 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益について

営業収益は 11 億 1,265 万 2,547 円で、年間総有収水量の減少により前年度と比較して 2,065 万 3,419 円(1.8%)の減となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は10億4,303万995円で、減価償却費、受託工事費等が増加しているが、原水及び浄水費、資産減耗費等の減少により、前年度と比較して6,223万1,573円(5.6%)の減となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は2億196万3,964円で、受託工事収益、長期前受金戻入の増加により、前年度と比較して1,328万7,672円(7.0%)の増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は8,743万5,459円で、雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているが、受託工事費の増加により、前年度と比較して243万2,078円(2.9%)の増となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は1億8,415万57円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額であるが、営業利益は6,962万1,552円となり、長期前受金戻入による収支の影響が大きいといえる。ただし、長期前受金戻入は現金を伴っていないため注意が必要である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金8億8,775万6,013円に、当年度純利益1億8,415万57円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億7,190万6,070円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	9,327,451,366	85.1	9,314,168,739	85.4	13,282,627	0.1
流 動 資 産	1,637,619,369	14.9	1,593,018,612	14.6	44,600,757	2.8
資 産 合 計	10,965,070,735	100.0	10,907,187,351	100.0	57,883,384	0.5
固 定 負 債	2,511,510,497	22.9	2,490,350,864	22.8	21,159,633	0.8
流 動 負 債	486,210,691	4.4	530,756,870	4.9	△ 44,546,179	△ 8.4
繰 延 収 益	3,275,220,819	29.9	3,381,300,946	31.0	△ 106,080,127	△ 3.1
負 債 合 計	6,272,942,007	57.2	6,402,408,680	58.7	△ 129,466,673	△ 2.0
資 本 金	2,770,667,639	25.3	2,767,467,639	25.4	3,200,000	0.1
剰 余 金	1,921,461,089	17.5	1,737,311,032	15.9	184,150,057	10.6
資 本 合 計	4,692,128,728	42.8	4,504,778,671	41.3	187,350,057	4.2
負 債 資 本 合 計	10,965,070,735	100.0	10,907,187,351	100.0	57,883,384	0.5

各資産、負債及び資本の状況、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成30年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成30年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成29年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	16,596,642,785	215,248,191	193,054,178	7,730,322,257	9,081,568,719	9,059,374,706

(単位:円)

区 分	平成30年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成30年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	254,794,033	0	8,911,386	245,882,647

ア 有形固定資産の年度末現在高は 168 億 1,189 万 976 円、減価償却の累計額は 77 億 3,032 万 2,257 円で差し引き年度末償却未済額は 90 億 8,156 万 8,719 円となる。主なものは、送配水管 69 億 6,947 万 8,530 円、土地 5 億 4,078 万 6,983 円、機械及び装置 4 億 7,412 万 6,038 円である。前年度と比較すると、有形固定資産は 2 億 1,524 万 8,191 円の増となり、減価償却累計額は 1 億 9,305 万 4,178 円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は 2 億 4,588 万 2,647 円で、前年度と比較すると 891 万 1,386 円の減となっている。これは、庁舎利用権等の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,473,986,266	1,417,056,207	56,930,059	4.0
未収金(貸倒引当金含む)	105,147,333	117,755,275	△ 12,607,942	△ 10.7
貯 蔵 品	14,691,770	15,115,130	△ 423,360	△ 2.8
保 管 有 価 証 券	43,794,000	43,092,000	702,000	1.6
合 計	1,637,619,369	1,593,018,612	44,600,757	2.8

流動資産は 16 億 3,761 万 9,369 円で、前年度と比較すると 4,460 万 757 円(2.8%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,302,233,322	2,265,428,592	36,804,730	1.6
引 当 金	209,277,175	224,922,272	△ 15,645,097	△ 7.0
合 計	2,511,510,497	2,490,350,864	21,159,633	0.8

固定負債は 25 億 1,151 万 497 円で、前年度と比較すると 2,115 万 9,633 円(0.8%)の増

となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金 1 億 5,869 万 9,812 円及び修繕引当金 5,057 万 7,363 円である。

#### (4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	173,195,270	168,751,343	4,443,927	2.6
未 払 金	109,494,827	157,818,235	△ 48,323,408	△ 30.6
前 受 金	10,160,577	10,241,198	△ 80,621	△ 0.8
引 当 金	80,165,524	81,148,927	△ 983,403	△ 1.2
そ の 他 流 動 負 債	113,194,493	112,797,167	397,326	0.4
合 計	486,210,691	530,756,870	△ 44,546,179	△ 8.4

流動負債は 4 億 8,621 万 691 円で、前年度と比較すると 4,454 万 6,179 円(8.4%)の減となっている。

#### (5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	5,985,883,050	6,008,430,916	△ 22,547,866	△ 0.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,710,662,231	△ 2,627,129,970	△ 83,532,261	△ 3.2
合 計	3,275,220,819	3,381,300,946	△ 106,080,127	△ 3.1

繰延収益は 32 億 7,522 万 819 円で、前年度と比較すると 1 億 608 万 127 円(3.1%)の減となっている。

#### (6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	2,770,667,639	2,767,467,639	3,200,000	0.1
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	259,000,000	255,800,000	3,200,000	1.3
組 入 資 本 金	2,475,415,769	2,475,415,769	0	0.0
資 本 金 合 計	2,770,667,639	2,767,467,639	3,200,000	0.1

資本金は 27 億 7,066 万 7,639 円で、前年度と比較すると 320 万円(0.1%)の増となっている。

## (7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,071,906,070	887,756,013	184,150,057	20.7
当年度未処分利益剰余金	1,071,906,070	887,756,013	184,150,057	20.7
剰 余 金 合 計	1,921,461,089	1,737,311,032	184,150,057	10.6

資本剰余金は 8 億 4,955 万 5,019 円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は 10 億 7,190 万 6,070 円で、前年度と比較すると 1 億 8,415 万 57 円 (20.7%) の増となっている。

## 5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	給水収益		経常収支比率	営業収支比率	職員給与費対給水収益比率	施設利用率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	すう勢比率								
平成30年度	1,070,598,266	96.6	116.3	107.7	10.6	76.9	72.7	336.8	324.8	303.2
平成29年度	1,092,288,431	98.5	111.1	103.2	12.8	78.5	72.3	300.1	289.2	267.0
平成28年度	1,104,573,428	99.7	112.5	105.9	14.5	79.3	73.4	309.8	297.7	284.2
平成27年度	1,103,562,424	99.6	113.4	106.0	13.0	80.0	73.1	359.4	355.7	332.8
平成26年度	1,108,426,396	100.0	113.6	107.1	13.5	81.0	38.9	356.7	352.9	320.6

## 5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	158.78	159.53	160.73	160.21	159.91
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	142.22	151.36	148.20	145.86	147.22

## (1) 経営分析について

經常収支比率は、經常収益（営業収益＋営業外収益）と經常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は116.3%であり前年度と比較すると5.2ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は107.7%であり前年度と比較すると4.5ポイント上昇している。

供給単価は158円78銭で前年度と比較して75銭減少し、給水原価は142円22銭で前年度と比較して9円14銭減少している。給水原価は供給単価を16円56銭下回っている。

## (2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を上回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は336.8%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は324.8%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は303.2%である。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
当年度純利益	184,150,057	131,716,309	52,433,748
減価償却費	356,016,164	351,681,429	4,334,735
固定資産除却費	24,498,189	40,104,404	△ 15,606,215
負債性引当金の増減額	△ 16,628,500	12,340,000	△ 28,968,500
貸倒引当金の増減額	766,000	785,000	△ 19,000
長期前受金戻入額	△ 135,052,895	△ 131,082,148	△ 3,970,747
支払利息	50,484,721	53,882,366	△ 3,397,645
未収金の増減額(△は増加)	11,841,942	△ 53,788,072	65,630,014
貯蔵品の増減額(△は増加)	423,360	△ 802,920	1,226,280
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 702,000	0	△ 702,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,323,408	32,201,667	△ 80,525,075
前受金の増減額(△は減少)	△ 80,621	△ 2,459,264	2,378,643
その他流動負債の増減額(△は減少)	397,326	△ 20,784,148	21,181,474
小計	427,790,335	413,794,623	13,995,712
利息の支払額	△ 50,484,721	△ 53,882,366	3,397,645
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	377,305,614	359,912,257	17,393,357

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円, %)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 393,796,980	△ 745,499,293	351,702,313
国交付金による収入	945,000	10,800,000	△ 9,855,000
一般会計からの繰入金による収入	—	695,022	△695,022
有形固定資産の取得に係る負担金収入	28,027,768	176,440,482	△ 148,412,714
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,824,212	△ 557,563,789	192,739,577

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,000,000	390,000,000	△ 180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,751,343	△ 170,553,362	1,802,019
一般会計からの出資による収入	3,200,000	39,100,000	△ 35,900,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	44,448,657	258,546,638	△ 214,097,981

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	56,930,059	60,895,106	△ 3,965,047
資金期首残高	1,417,056,207	1,356,161,101	60,895,106
資金期末残高	1,473,986,266	1,417,056,207	56,930,059

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ5,693万59円の増となり、14億7,398万6,266円となった。



## む す び

平成 30 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 5,611 人で前年度より 330 人(0.5%)減少しているが、給水戸数並びに給水世帯数は前年度から、それぞれ 104 戸(0.4%)、157 世帯(0.4%)増加している。

年間総配水量は 684 万 7,885 m<sup>3</sup>で前年度より 14 万 1,476 m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、年間総有収水量も 674 万 2,813 m<sup>3</sup>で前年度より 10 万 4,164 m<sup>3</sup>(1.5%)の減少となった。

水需要の減少傾向は毎年続いており、給水収益は前年度と比較して 2,169 万 165 円(2.0%)減少し、総収益としては 736 万 5,747 円(0.6%)の減少となった。一方、総費用も前年度と比較して 5,979 万 9,495 円(5.0%)減少したことにより、今年度の決算は、事業総収益 13 億 1,461 万 6,511 円に対して、事業総費用は 11 億 3,046 万 6,454 円で、収支差引きすると当年度純利益は 1 億 8,415 万 57 円となり、前年度と比較して 39.8%の増となった。

前年度繰越利益剰余金は、8 億 8,775 万 6,013 円で、当年度純利益を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 10 億 7,190 万 6,070 円で前年度と比較して 20.7%の増となった。

資本的収支については、収入 2 億 4,357 万 8,761 円に対して支出 5 億 8,713 万 4,614 円で、収支差引 3 億 4,355 万 5,853 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業においては、水道施設整備事業(平成 28 年度から 5 ヶ年の継続事業)の 3 年度目として、道明寺浄水場自己水関連施設の更新、耐震化事業に取り組み、国交付金 94 万 5,000 円、企業債 1 億 5,000 万円、一般会計出資金 320 万円を財源として、事業費 1 億 7,600 万 3,928 円で実施した。

また、配水管の耐震性向上を目的とする第六次配水管整備事業(3 ヶ年継続事業)が最終年度を迎え、企業債 6,000 万円を財源に事業費 9,547 万 6,640 円で老朽鋳鉄管(延長 436m)の更新を実施し、これに並行して本年度から、第七次配水管整備事業(5 ヶ年継続事業)として、次年度工事実施設計を事業費 3,070 万 5,074 円で全額自己財源により実施した。

配水施設改良事業としては、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 93m)、下水道工事に伴う配水管移設工事(延長 220m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 1 億 703 万 29 円で実施した。配水管移設工事については、工事負担金 2,943 万 3,761 円が収入となっている。

企業債については、平成 30 年度末残高は、24 億 7,542 万 8,592 円となり、前年度末残高から 4,124 万 8,657 円増加した。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 11 億 5,140 万 8,678 円で、前年度より 8,914 万 6,936 円(8.4%)の増加となり、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 336.8%で、前年度より 36.7ポイントの上昇となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益や減価償却費が増加したこと等により、本年度は 3 億 7,730 万 5,614 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が、負担金等の収入を上回ったことにより、本年度はマイナス 3 億 6,482 万 4,212 円となった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等が、企業債償還による支出を上回ったことにより、4,444 万 8,657 円となった。この結果、資金期末残高は 14 億 7,398 万

6,266 円で、前年度と比較して 5,693 万 59 円 (4.0%) の資金増となったが、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費に係る企業債の借入れが償還を超えていることから、企業債の未償還残高が増加し、将来の返済負担の増加が懸念される。今後は、内部留保資金の有効活用とともに、起債の抑制による後年度の費用負担の軽減を図りたい。

前述のとおり今年度の決算は、前年度より純利益が増加したが、水道事業を取巻く環境は、水需要の減少による給水収益の悪化や、多額の資金が必要となる水道施設の更新・耐震化事業に伴い、今後益々経営状況が厳しくなることが予測される。

こうした状況の中、水道料金体系等の見直しを含めた財源確保について、学識者や水道利用者等で組織する水道事業経営審議会が発足され、審議・検討が行われているところである。

今後、平成 29 年度に策定された「藤井寺市水道事業経営戦略」に沿った取組みを確実に実行し、収入財源の確保、費用の削減を図りながら、安心、安全で安定的な給水を確保するよう中長期的な視点に立った健全経営の維持と経営基盤の強化に努められたい。